

## 第2章

# トルコ：「周辺」の多元化と政党制への反映

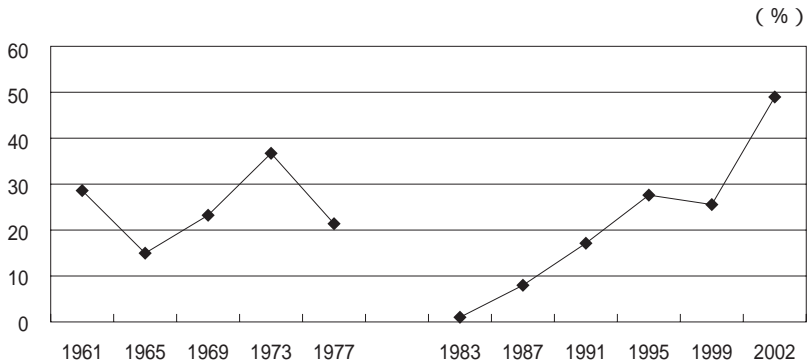
間 寧

### はじめに

トルコは宗教的には人口の9割以上がイスラーム教徒、民族的にもトルコ民族が8割程度であることからすると、宗教的にも民族的にも均質性が高い社会のように見える。しかし以下で述べるように、イスラーム教徒のなかでも世俗主義と宗教主義という価値観の違いがある。また、トルコ民族以外ではクルド民族の比率が圧倒的に高いため(推計で全人口の15~20%)、トルコ民族対クルド民族という(必ずしも対立を意味するわけではないが)差異は認識されやすい。これらの理由で、トルコにおいて社会に存在する亀裂は政治に対して強い影響力を及ぼしている。以下で詳しく述べるように、トルコで支配的な亀裂は依然として「中心・周辺」亀裂である。しかも周辺を代表する政党の勢力は拡大している(図1)。本章は、一見均質なトルコ社会に存在する亀裂の構造およびその政治体制への反映のされ方を取り上げる。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節でトルコにおける亀裂に関する先行研究を概観して主要な知見とその問題点をまとめる。すなわち、トルコ政治においては「中心・周辺」亀裂の影響が依然として支配的であるという点に議論が収斂している一方、(1)周辺の個人要因と地域要因の区別、および(2)周辺内で現実に起きている多元化については分析が不十分である。本章は既存研究におけるこの2つの欠点を補うため、(1)周辺を規定する諸変数が

図1 トルコにおける周辺を代弁する諸政党\*の総選挙得票率合計



(注) \*1965-77年 (Ergüder and Hofferbert [ 1988 ]) および1987-99年 (間 [ 2005 ]) 総選挙の県別投票の因子分析結果から著者が分類。1961-77年は、計4回の総選挙についての「周辺・中心」因子負荷量平均が0.5以上だった、新トルコ党 (Yeni Türkiye Partisi : YNP), 国民党 (Millet Partisi : MP), トルコ統一党 (Türkiye Birlik Partisi : TBP), 信頼党 (Güven Partisi : GP) / 共和信頼党 (Cumhuriyetçi Güven Partisi : CGP), 国民秩序党 (Milli Nizam Partisi : MNP) / 国民救済党 (Milli Selamet Partisi : MSP) および無所属候補である (「/」は前者を後者が継承したことを意味する)。1987-99年は、計4回の総選挙についての「世俗・宗教」因子負荷量平均が - 0.5以下であるか、「トルコ・クルド」因子負荷量平均が - 0.5以下だった、福祉党 (Refah Partisi : RP) / 美徳党 (Fazilet Partisi : FP), 人民民主党 (Halkın Demokrasi Partisi : HADEP) / 民主人民党 (Demokratik Halk Partisi : DEHAP) および無所属候補である。なお、2002年総選挙については、公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi : AKP) と至福党 (Saadet Partisi : SP) を、美徳党の継承政党として周辺を代弁する政党に含め、青年党 (Genç Parti : GP) は宗教性が弱いうえにトルコ民族主義性が強いため、これに含めなかった。

(出所) State Institute of Statistics [ various years ] より筆者作成。

個人レベルと地域レベルのどちらにあるのか、(2)周辺で多元化が起きているのではないのかという2つの問題を、本書で採用した亀裂の最大条件定義に従って分析する。その準備として第2節で定量・定性分析の方法とデータを説明する。

第3節では、これまで周辺として一括りにされてきたイスラーム宗教性とクルド民族性の、個人と集団の両レベルでの規定要因を定量的に明らかにするとともに、イスラーム宗教性とクルド民族性間の本質的差異を検証する。第4節では、なぜ周辺が多元化してきたかを組織化の観点から定性・定量的に考察する。そして、イスラーム宗教性とクルド民族性が政党化でそれぞれ

異なる経路をたどった理由を示す。

そのうえで結論部において、本書のテーマとの関連で、(1)政権をめぐる政治勢力の競争や異議申立てがこれまでどの亀裂を軸に展開されてきたのか、(2)急激な社会変化のなかで複数の亀裂の相対的重要性がどのように変化してきたのか、(3)どの亀裂勢力が、そしてなぜ、国家機構を支配あるいはそれに浸透できたのか、また逆に排除されてきたのかについてまとめる。

なお、本章では「トルコ人」、「トルコ系」、「クルド人」、「クルド系」という表現をいずれもエスニシティーを指すためのみに用いる。国民という意味では、「トルコ国民」という表現を用いる。

## 第1節 トルコにおける亀裂の先行研究

### 「中心・周辺」議論とその問題点

本書が扱う他の諸国同様、トルコにおいても（第1章総論で述べた）亀裂の厳密な定義（最大条件定義）はこれまで適用されてこなかった。そのため本節での先行研究サーベイでは、まず亀裂を分析すると称する主要な研究をすべて検討したうえで、どれが厳密な意味で亀裂にあたるかを特定することにする。トルコにおいて亀裂を明示的に取り上げた研究は1980年代末以降目立つようになった。

#### 1. 分析概念としての「中心・周辺」

トルコ政治分析で亀裂に関する議論、とくに「中心・周辺」亀裂論を最初に本格的に展開したのはMardin [ 1973 ] である。彼によれば、トルコではオスマン帝国以来、「中心（スルタンとその臣下の官僚）対周辺（遊牧民や部族などの原初的共同体）」が支配的な亀裂であった。スルタンは多くの官僚を非ムスリムから登用し、共同体ではなくスルタンへの帰属意識を強く持つ官僚を

養成しようとした。しかし官僚機構でムスリムを相対的に冷遇するこの方法は次第に宗教指導者（ウラマー）層からの批判を招いた。

青年トルコ革命（1908年）や共和制樹立（1923年）などの近代化過程を経た後も「中心・周辺」亀裂は、中心が世俗化と西洋化を目指す国家エリートに入れ替わった形で存続した。ただしその周辺は次第に、中心の公式文化（official culture）への反発の性格を強め、共同体的差異を超えた連帯が地方の間で広がった。周辺の連帯の代表的な現われが、複数政党制移行（1946年）以後1950年代の民主党（Demokrat Parti: DP）の台頭である<sup>(1)</sup>。同党は、敬虔ムスリム、農民、実業家という反中心諸勢力から横断的な支持を得た（なおMardin [1971]も参照）<sup>(2)</sup>。Özbudun [1970: 400]も、一党独裁期の共和人民党（Cumhuriyet Halk Partisi: CHP）は西洋化した地方エリートとの連帯により政権を維持し、一般大衆を疎外したとしている<sup>(3)</sup>。

## 2. エリート研究と近代化論での亀裂議論

1980年代以前までは、社会各層に対する実証研究が困難だったため亀裂を実証的に扱った研究は乏しい。むしろ、想定される社会経済的構造・属性が、観察可能な政治エリートの構造や有権者の投票行動をどのように規定しているかという研究が亀裂を扱っているにすぎなかった。まずトルコの政治エリート研究は社会構造と国会議員の関係に関心を払ってきた。1946年の複数政党制への移行により、トルコのエリート構成は、学歴、職業、地元性（出身地と選挙区の一致度）、家族構成などで見ると、社会構造をより代弁する構造に変化してきた。最初の転機は初の政権交代が起きた1950年総選挙で、国家エリート（軍人・官僚出身議員）にかわって、民間エリート（実業家出身議員）が台頭した（Frey [1965]）<sup>(4)</sup>。次の転機は左傾化したCHPが政権に返り咲き、親イスラーム政党が台頭した1973年総選挙である。議員が大幅に若返るとともに、教師や宗教職などの専門職の議員も増えた（Tachau [1977, 1980]）。また同時に国会議員の出身背景が分極化したことから、「トルコの議会エリート

トはトルコ社会における亀裂を以前にも増してより明らかに反映するようになったようである」とTachau [ 1980: 239 ] は解釈した。

ところで「中心・周辺」亀裂は近代化とともに弱まると考えられていた。オズブドゥン (Ergun Özbudun) はトルコにおける投票行動分析のなかで、近代化が進むにつれて共同体的 (文化的) 亀裂よりも階級的 (機能的) 亀裂の政治的重要性が高まると主張した。その根拠は2つあった。まず、社会経済的発展が進んだ地域よりも遅れた地域において投票率が高かった。これは共同体的つながりが強い地域において、動員的・畏敬的投票が支配的なのに対し、相対的に経済的人間関係が優位な地域では自発的投票が支配的であるためという (Özbudun [ 1976 ])。次に、都市内での階級・階層的投票行動が1970年代に顕著になった。都市の下層階級 (不法占拠地居住者)<sup>5)</sup> が、1960年代には多くの市政で与党だった保守政党の公正党 (Adalet Partisi: AP) に投票する傾向が強かったのに、1970年代には (野党ながら) 社会改革的な政党 (CHP) への支持に転じたのである (Özbudun [ 1980: 119-125 ])。1973年の総選挙では諸政党と支持基盤の関係が再編する現象 (electoral realignment) が起きたと解釈された (Özbudun and Tachau [ 1975 ])。同様に、Ergüder and Hofferbert [ 1988 ] は投票行動の因子分析により1960年代から70年代のトルコ政治に、中心対周辺、左派對右派、反体制 (一極因子) という3つの亀裂があったこと、近代化が進むにつれて中心対周辺よりも左派對右派の亀裂が強まっている (後者を示す因子の因子負荷量が高まっている) ことを示した。

### 3. 実証的「中心・周辺」議論

しかし1980年代以降についての実証的分析は、「中心・周辺」亀裂が依然として重要であるかまたは再興したことを示した<sup>(6)</sup>。これらの研究は方法論的に2つに分かれる。第1は、政党のイデオロギーとその支持の全国分布、あるいは定性的観察から亀裂の形態を推測するもの、第2は、有権者の標本調査を分析するものである。第1はマクロ的な1視点しかないのに対し、第

2は有権者の社会人口的属性、価値観、組織のうち少なくとも2つの点を分析の判断基準にできる優位性がある。

第1の部類では、Çarkoğlu and Avcı [2002]が長期間(1950-1999年)を対象とした因子分析により<sup>(7)</sup>、(1)中道左派對宗教右派<sup>(8)</sup>、(2)(官僚的)中心對(大衆的)周辺、(3)トルコ民族主義對クルド民族主義、(4)大政黨對小政黨、(5)主流中道右派對少数極右派という5つの因子(亀裂構造を政黨配置で表現したもの)を抽出し、これらが総体としてMardin [1973]の示した中心對周辺の枠組みに合致すると解釈した<sup>(9)</sup>。1995年トルコ総選挙での争点を新聞記事やテレビ・ラジオ放送内容の英訳データベース<sup>(10)</sup>を材料に分析したSecor [2001]は、(1)トルコ単一国民國家主義對民族的多元主義<sup>(11)</sup>、(2)世俗主義對イスラーム主義、(3)西洋對東洋という軸(彼のいう「亀裂」)が存在することを見いだした。Kalaycıoğlu [2001]はトルコの政治参加がある程度水準に達していながら非制度的な政治行為に傾いていることを政治行動データなどから指摘した。そして1950年代から現在まで、トルコの民主主義とは実際には共同体的社会関係を利用した、法治主義を欠く大衆迎合主義であり、周辺勢力を利する一方で中心に位置する都市中産階級を疎外し、彼らに権威主義的解決を志向させていると主張した(同様の点はBirtek [1994])。

「中心・周辺」はそもそも地理的な概念だったが(Lipset and Rokkan eds [1967])、国内人口移動の増加などにより、「中心・周辺」の構図が中心部(イスタンブール、アンカラ、イズミルなど)に浸透し(Tachau [2002: 46-47])、現在ではトルコ社会の諸相に見られる。1950年代以降の国内労働移動により生まれた都市郊外の出身地別共同体は、地域または言語の名を冠してはいるが実際には宗派を共有する共同体であるとの議論もある(Dubetsky [1977: 362])。このような領域の分析には第2の手法が有効である。1990年代半ばのトルコ全国規模の有権者調査( $N = 2396$ )によれば、都市在住で学歴や所得が比較的高い反イスラーム主義者と、郊外在住で学歴や所得が比較的低い親イスラーム主義者に分けられる(Kardan and Tüziin [1998])。Kalaycıoğlu [1999]は文化的亀裂(宗教、民族、性別、教育上<sup>(12)</sup>の差異に依拠)が社会経済的亀裂(都市農村区分、

階級意識，経済的満足度に依拠）より依然として強いことを，全国個票データ（ $N = 1907$ ）から明らかにした<sup>(13)</sup>。

有権者間の「中心・周辺」亀裂が政党支持関係に影響を与えているのは確かである。イスタンブルの有権者調査（ $N = 8024$ ）データからは，階級的差異が支持政党への違いとなって現われたこと（Boratav [1995]），宗教性（または親イスラーム性）の度合いが左派政党あるいは右派政党への支持の最大の決め手だったこと（Özcan [2000]）などの知見が得られた。Esmer [2002] の全国世論調査（ $N = 1741$ ）結果でも，有権者の宗教性が親イスラーム政党への支持を，有権者の世俗主義が世俗政党への支持を，それぞれ規定していた。ただし，「中心・周辺」亀裂は政党配列を直接説明することはできなかった。周辺が複数の政党に代弁されているためである<sup>(14)</sup>。

#### 4. 既存研究の問題点

1980年代以降に本格化した亀裂研究にも限界はある。まず，周辺の分析が地理的か機能的かのどちらかに限られていることも既存研究のもうひとつの問題である。周辺はそもそも地理的概念であったことからすれば純地理的な分析は一応妥当といえよう。これに対し世論調査に依拠する既存の研究では地域性が変数からぬけ落ちている。たとえば中心のクルドと周辺のクルドの政治行動の違いを分析することができていない。この点はさらに，個人レベルの変数と地域レベルの変数の比重をどのように扱うかにも関わってくる。政治学において地域性の影響を認める研究では，たとえばJohnston, Pattie, and Allsopp [1988]，Jones, Johnston, and Pattie [1992]，Johnston and Pattie [1997, 1998] が，1970年代末から1980年代のイギリスについて，世論調査個票の分析により，投票の地理的パターンがなぜ変化したかを説明した。彼らによれば，投票行動の地理的差異が広がった理由は社会経済的地理の多様性が拡大していることだった。比較的豊かな地域では人々は与党の政策結果を評価するために与党に投票するのに対し，比較的貧しい地域ではその逆とい



うわけである<sup>(15)</sup>。上記3著作の分析枠組みは、「場所」が政治行動を規定するとのAgnew [ 1987 ] の考え方に依拠している ( Agnew and Duncan [ 1989 ] をも参照)<sup>(16)</sup>。Agnewは、政治行動を個人の社会経済的屬性のみで (これらの屬性がどこでも同じ意味を持つかのごとく) 説明するのは難しいと説いた。彼によれば、重要なのはこれらの屬性を持つ個人が意思決定をする前に他人と作用しあう場所の特質である。つまり、場所は、政治行動に文脈的制約を課す<sup>(17)</sup>。

次に、現在のトルコ政治の支配的な亀裂が中心対周辺であるとしても、周辺は一言で片づけるにはかなり多様化している。Mardin [ 1973 ] がすでに指摘していたように、周辺とは反中心勢力の地方横断的連合だった。民主化が進み周辺により大きな発言権が与えられるようになると周辺内部での多元化が起きてきた。それは一方で、文化的 (ないし原初的) 亀裂の多元化に見ることができる。たとえば以前は宗教性を主張しつつ民族的主張を隠していた民族的少数派は最近、民族的主張をより前面に出すようになってきた。トルコ社会経済政治調査財団 ( Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı: TÜSES ) のアンケート調査は、トルコ人以外の民族・宗派アイデンティティが1988年に比べて2002年に高まっていることを示した。アレヴィー派と答えた人の割合は3.6%から7.9%へ、クルド民族と答えた人<sup>(18)</sup>の割合は6.3%から11.3%へと増えた ( Erder [ 1998, 2002 ] )<sup>(19)</sup>。周辺勢力の台頭は中心を支持する宗派勢力の反発をも誘発した。宗教的少数派の立場から世俗主義を支持するアレヴィー派は1990年代の ( スンナ派の ) イスラーム主義台頭に対して防衛的に組織化を進めたが、これがアレヴィー派共同体内部を政治化することになった。イスラーム主義への対処方法で意見がまとまらず、1999年4月の国会・統一地方 (同日) 選挙では、その票は共和人民党、民主左派党、中道右派の間で割れた ( Güneş-Ayata and Ayata [ 2002 ] )。

周辺内の多元化は他方で、民族的亀裂などの文化的亀裂が都市対農村などの機能的亀裂の影響を受ける形でも現われている。Güneş-Ayata and Ayata [ 2002 ] は民族、宗教に依拠する投票行動に関して洞察的な議論 ( 必ずしも実



証されていないが)を展開している。たとえば、クルド人の国内人口移動の影響は大都市よりも地方都市で強いことである。クルド地方の近隣の地方都市へ流入したクルド人は他の民族集団と隔絶して集中的に居住するため、クルド民族意識は強く意識されるとともに(その存在感により)他の民族集団からの反発を招きやすい。他方、大都市へ流入したクルド人はより階層化されており、他の民族集団の住民との交流もある<sup>(20)</sup>。さらに関連して、周辺の多様化がなぜ起きてきたのだろうか。イスラーム宗教性とクルド民族性は周辺を構成する最大の要因だったが、これが周辺内で差別化した理由、具体的にはクルド人勢力が1990年代に独自の政党を結成、維持できるようになった理由はこれまでの議論で充分説明されていない。

## 5. まとめ 周辺の地域性と多元化

トルコにおける代表的な亀裂は「中心・周辺」亀裂である<sup>(21)</sup>。オスマン帝国期には、スルタンおよび官僚制が中心を、遊牧民や部族などの原初的共同体が周辺を形成していた。共和国期には世俗主義とトルコ国民国家を掲げる軍人・官僚という中心が、宗教性の強い農民あるいはクルド民族などの少数派を抱える周辺を支配していたが、1946年の複数政党制導入により、周辺は反中心連合を形成し、トルコ初の政権交代を1950年に実現した。その後の近代化過程でも「中心・周辺」の重要性は低下しなかった。それに加え、そもそも反中心の連合体であった周辺の内部での多元化は目につくようになった。すなわち、1950年代にはDPにまとめられていた周辺の諸勢力は、1960年代以降、自らを代表する個別の政治勢力(具体的には政党)を持つようになった。親イスラーム政党(1970年結党)、親クルド政党(1990年結党)がその代表である。なお、親イスラーム政党と親クルド政党は第4節で詳しく見るように強制解散と継承政党結成を繰り返したが、ほとんどの時期を通じて、それぞれ1政党のみが存在した。

トルコにおける亀裂と政治体制に関する既存研究は、「中心・周辺」を階層

的(個人レベル)または地理的(地域レベル)のどちらかでしか捉えてこなかった。また、「中心・周辺」を所与とするあまり、周辺内部の多元化(敬虔ムスリム勢力やクルド民族主義勢力の形成)を十分に分析してこなかった。すなわち、先行研究で解明されていないのは、(1)周辺勢力を規定する諸変数が、個人レベルにあるのか、地域レベルにあるのか、それとも両方なのか、および(2)周辺内でどのような多元化が起きているのか、具体的には敬虔ムスリム勢力とクルド民族主義勢力が亀裂構成要素上どの程度異なっているのか、という問題である。以下ではこの2つの問いを中心に論を進める。

## 第2節 方法論

以上の議論をふまえて本章は第3節で、現在のトルコにおいて、(1)周辺内でどのような多元化が起きているのか、具体的には敬虔ムスリム勢力とクルド民族主義勢力は、亀裂構成要素上どの程度異なっているのか、および(2)これら周辺勢力を規定する諸変数が、個人レベルにあるのか、地域レベルにあるのか、という問題を(本書第1章総論で示された)亀裂の最大条件定義に基づいて考察し、第4節で、このような周辺勢力の多元化が起きてきた歴史的経緯を概観し、敬虔ムスリム勢力とクルド民族主義勢力が組織化において異なる過程を辿った理由を解明する。そのため本節は、トルコの「中心・周辺」亀裂における多元化をこのように定量的および定性的に分析するための概念化、操作化、分析手法、およびデータを説明する。

なお、トルコ国民の9割以上がムスリムでその圧倒的多数がスンナ派であるが、トルコのムスリムの約2割程度はアレヴィー派といわれている。アレヴィー派はイスラーム教の非主流派の集合体であるが、その大多数は敬虔さよりもむしろ同情を重視し、他の教徒に対しても寛容である(Bilici[1999: 68-73])。コーランの教えを厳格に適用せず、男女同席や飲酒が認められる。また、スンナ派による抑圧に対する防御として世俗主義および世俗主義政党を

支持してきた（Bozarslan [2003: 13]）。このため、本章の分析ではアレヴィー派をイスラーム宗教性の分析からは除く。

### 1. 概念化 亀裂の定義とトルコの「中心対周辺」亀裂

以下では、本論の議論を進めるための亀裂を概念的に定義し、概念上の仮説を提示する。第3節で扱う「敬虔ムスリム勢力とクルド民族主義勢力は、亀裂構成要素上どの程度異なっているのか」という問題を考えるうえで、亀裂の定義をまずしなければならない。周辺勢力に属するトルコにおけるこれまでの亀裂の議論では、亀裂が最大条件定義を満たしているかをほとんど議論してこなかった。本節ではまず、「中心・周辺」亀裂と総称された「世俗・宗教」亀裂と「トルコ・クルド」亀裂が、(最大条件定義を構成する) (1)社会人口の属性、(2)価値観、(3)組織的表現を共有しているかどうかを概念的に考察する。

「中心・周辺」亀裂のような根源的・文化的亀裂に関していえば、最大条件定義を用いた場合でも(1)の社会人口的属性を事実上無視することができる。それは(2)の価値観という条件が満たされるときは常に(1)が満たされる（(1)よりも(2)の方が条件が厳しい）と考えられるからである。これはすぐ以下で見るように、「世俗・宗教」亀裂および「トルコ・クルド」亀裂にもあてはまる（他方、機能的亀裂では、たとえば階級的所属と階級的価値観間の関係はより流動的である）。

表1は、これから説明する概念的定義を本節の2で説明する操作的定義に対照させてまとめたものである。「世俗・宗教」亀裂におけるイスラーム宗教性を最大条件で概念的に定義すると、(1)の社会人口的属性ではイスラーム教スンナ派に属すること以上に、イスラーム宗教性の条件を絞り込むことは難しい（すでに述べた理由から、イスラーム宗教性の定義にアレヴィー派は含めない）。(2)の価値観はイスラーム宗教意識である。ここで、(2)を満たしながら(1)を満たさないことは考えにくい。すなわち、(1)は(より厳しい条件である)(2)をもつ

表 1 周辺の最大条件定義

	イスラーム宗教性		クルド民族性	
	概念的定義	操作的定義	概念的定義	操作的定義
(1) 社会人口的属性	イスラーム教 スンナ派	臈別イマーム・ハテ ィップ・リセ生徒比 率*	クルド語使用	クルド語母語人口*
(2) 価値観	イスラーム宗 教意識	スンナ派帰属意識 <sup>1)</sup> 宗教実践度 <sup>2)</sup> イスラーム法導入支 持 <sup>3)</sup>	クルド民族意 識	クルド民族帰属意識 <sup>4)</sup>
(3) 組織的表現	親イスラーム 政党	親イスラーム政党支 持 <sup>3)</sup>	親クルド政党	親クルド政党支持 <sup>5)</sup>

(注) TÜSES and Veri [2002] のアンケートでの質問 (括弧内は質問番号) と回答選択肢 (括弧内は著者によるコード) は以下の通り。

1) 質問 (X63) 「いろいろな学者の研究や著作によれば、トルコではいろいろな人種、民族、宗教の人々が住んでいます。ある人があなたに、『あなたはこれらのうちどれに属しますか』と聞いたら、なんと答えますか？」

回答選択肢：スンナ派 (1)、アレヴィー派 (0)、ベクタシュ派 (0)、ギリシャ正教 (0)、カトリック教 (0)、福音派 (0)、トルコ人 (0)、クルド人 (0)、クルマンジュ人 (0)、ザザ人 (0)、遊牧民 (0)、チェルケス人 (0)、グルジア人 (0)、ラズ人 (0)、アラブ人 (0)、ジブシー (0)、ギリシャ人 (0)、アルメニア人 (0)、ユダヤ人 (0)、その他 (0)、無回答 (0)。

2) 質問 (X64) 「あなたの宗教に関する態度は、下記の文章のうちどれにもっともあてはまりますか？」

回答選択肢：

「宗教上のすべての務めを実践する相当な信仰の人」(5)

「宗教上の務めを実践しようと努める信仰の人」(4)

「信仰心はあるが宗教上の務めをあまり実践していない人」(3)

「宗教上の務めをあまり必要と思わない人」(2)

「信仰心のない人」(1)

3) 質問 (X59) 「トルコはイスラーム法により統治されるべきであると考える人々がいますが、この考えに賛成ですか？」

回答選択肢：賛成 (3)、わからない (2)、反対 (1)

質問 (X24) 「今日、あなたの心にある、あなたがもっとも身近に感じる、考え方が気に入った政党はどれですか？」(単数回答)

回答選択肢：

AKP または SP の場合 (1)

これ以外の政党、棄権、無回答の場合 (0)

4) 質問 (X63) 「いろいろな学者の研究や著作によれば、トルコではいろいろな人種、民族、宗教の人々が住んでいます。ある人があなたに、『あなたはこれらのうちどれに属しますか』と聞いたら、なんと答えますか？」(複数回答可能)

回答選択肢：スンナ派 (0)、アレヴィー派 (0)、ベクタシュ派 (0)、ギリシャ正教 (0)、カトリック教 (0)、福音派 (0)、トルコ人 (0)、クルド人 (1)、クルマンジュ人 (1)、ザザ人 (1)、遊牧民 (0)、チェルケス人 (0)、グルジア人 (0)、ラズ人 (0)、アラブ人 (0)、ジブシー (0)、ギリシャ人 (0)、アルメニア人 (0)、ユダヤ人 (0)、その他 (0)、無回答 (0)。

5) 質問 (X24) 「今日、あなたの心にある、あなたがもっとも身近に感じる、考え方が気に入った政党はどれですか？」(単数回答)

回答選択肢：HADEP の場合 (1)

これ以外の政党、棄権、無回答の場合 (0)

\* 第4節で時系列変化を概観するための目安的な地域レベルのデータ。それ以外は第3節で用いる個人レベルのデータ。

(出所) TÜSES and Veri [2002] データより筆者作成。

て代替できる。

(3)の組織的表現はイスラーム組織である<sup>(22)</sup>。「トルコ・クルド」亀裂におけるクルド民族性を同様に定義すると、(1)の社会人口的属性は(2)の価値観に含まれる。なぜならクルドの社会人口的属性をクルド語を(母語あるいは第2言語として)使用することと定義すると、そのなかにクルド民族意識を持つ人と持たない人がいることになり、前者が(2)にあたるからである。(1)の民族的属性を持たずに(2)の民族意識を持つことはかなり希であろう。ここでも、(1)は(2)をもって代替できる。さらに、(3)の組織的表現はクルド組織である。

すなわち、イスラーム宗教性とクルド民族性のそれぞれが(2)と(3)を備えているとすれば、それぞれの亀裂が最大条件定義を満たしていると考えられる<sup>(23)</sup>。そこでまず仮説 1a 「有権者および地域のイスラーム宗教意識が強いほど有権者は親イスラーム政党を支持しやすい」、仮説 1b 「有権者および地域のクルド民族意識が強いほど有権者は親クルド政党を支持しやすい」という関係を提示する。この仮説が成り立てばイスラーム宗教性とクルド民族性に最大条件定義があてはまることになる。

次に、イスラーム宗教性とクルド民族性は亀裂構成要素上どの程度異なっているのかを考えてみたい。それに対する答えは、(2)の価値観のムスリム意識とクルド人意識の間および、(3)の組織的表現の親イスラーム政党支持と親クルド政党支持の間にそれぞれ有意な関係があるかどうかにある。すなわち、イスラーム宗教性とクルド民族性の間に関係があるとすれば、仮説 2a 「クルド民族意識が強い人はイスラーム宗教意識も強い」(人口的にはスンナ派帰属意識を持つ人がクルド民族帰属意識を持つ人より多いため、この逆は成り立ちにくい)、仮説 2b 「クルド民族意識が強い人は親イスラーム政党をも支持しがち

である」(政党支持に関する質問は単一回答式なので、親クルド政党支持と親イスラーム政党支持の関係を直接対比することはできない)という関係を提示できる。この2つの仮説が成り立てば、イスラーム宗教性とクルド民族性との間に親和関係があることになる。

なお、上記2つの仮説の検証では、個人の政治行動(政党選択)が、その個人特有の価値観のみならず、その個人の属する地域社会の価値観の影響を受けている場合も想定する。そのため、階層線形モデルを用いて実際に地域レベルの影響が作用しているかどうかを検証する。この点については第2節3で詳しく述べる。また第4節で扱う変数は概念的には同じだが操作的に異なる点を同じく第2節3で説明する。

## 2. 操作化 個人レベルと地域レベルの変数

ここでは第3節と第4節で用いる変数の操作化(具体的尺度となる変数の定義)をそれぞれ説明する。第3節では、26県を対象とする全国世論調査結果データをもとにした個人レベルと地域レベルの変数を用いる。まず個人属性を示す変数は、イスラーム宗教性では、価値観をスンナ派帰属意識(ありを1、なしを0)、宗教実践度(5段階)<sup>24)</sup>、(世俗主義のトルコでは適用されていない)イスラーム法による統治への賛成(賛成を3、不表明を2、反対を1)<sup>25)</sup>で、組織的表現を親イスラーム政党の公正発展党(Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP)または至福党(Saadet Partisi: SP)への支持(支持を1、不支持を0)で、それぞれ測った。クルド民族性では、価値観をクルド民族意識(ありを1、なしを0)で、組織的表現を親クルド政党の人民民主党(Halkın Demokrasi Partisi: HADEP)への支持(支持を1、不支持を0)で測った(詳しくは表1注参照)。次に、地域レベルの変数として個票データ(上述)の県別平均を用いる。すなわち、イスラーム宗教性ではスンナ派帰属意識、宗教実践度、イスラーム法導入支持のそれぞれの県別平均、クルド民族性ではクルド民族意識の県別平均である。質問(X63)でクルド民族意識と同時にアレヴィー派意識を表明し

表2 アレヴィー派意識とクルド民族意識の重複

(単位：回答者数)

	アレヴィー	非アレヴィー	小計
クルド	22 (10.7)	183 (89.3)	205 (100.0)
非クルド	149 (9.3)	1,453 (90.7)	1,602 (100.0)
小計	171 (9.5)	1,636 (90.5)	1,807 (100.0)

(注) 括弧内はアレヴィー派と非アレヴィー派の比率を示すパーセンテージ。  
(出所) 表1と同じ。

た回答者は、クルド民族意識を表明した回答者の約10.7%にあたる(表2)。これはクルド民族以外の帰属意識を表明した回答者のうちアレヴィー派意識を表明した回答者の比率(9.3%)とほぼ一致する<sup>(26)</sup>。そのため、クルド民族と非クルド民族の世俗主義の度合いにおいてアレヴィー派の存在による偏りはほぼ無視できる。ただし、イスラーム宗教性のうち宗教実践度を比べる場合は、必要に応じてアレヴィー派を除いた分析を行う。

第4節では、トルコ国内政治の時系列的変化を概観するため、イスラーム宗教性およびクルド民族性のおおまかな目安となる全県別マクロデータを用いる。通時性を重視したため、変数を第3節ほど厳密に操作化できなかった(TÜSES and Veri[2002]。個票データは26県についてしかないため同節では用いなかった)。データの長期的一貫性という観点から選んだ変数は、イスラーム宗教性については、イマーム・ハティップ・リセ生徒の全リセ学生比率<sup>(27)</sup>、クルド民族性についてはクルド人口比率である。これら変数を選んだ理由を以下に示す。イマーム・ハティップ・リセ生徒の全リセ学生比率は、トルコ人のおよそ8割を占めるイスラーム教スンナ派のなかでも宗教心の強い人々を、外形上の客観的な社会人口的特徴で識別するうえでの有効な基準である<sup>(28)</sup>。その比率(1990年代全国平均で約1割)は、宗教心の強い若者のみならずそのような家族の存在を反映している。

限られた既存研究からイマーム・ハティップ・リセの特質を概観してみた



表3 生徒の講読新聞（学校種類別）

新聞	イマーム・ハティップ・リセ		公立普通リセ	
	回答数	%	回答数	%
無回答・読まず	136	33.9	11	6.3
左派	0	0.0	6	3.4
リベラル	0	0.0	10	5.7
中道	22	5.5	122	69.7
娯楽	12	3.0	11	6.3
イスラーム派，民族主義	222	55.4	7	4.0
スポーツ	9	2.2	8	4.6
合計	401	100.0	175	100.0

(注) Coşkun [1999] は、アンカラにおけるイマーム・ハティップ・リセ3校および他の公立リセ（普通リセ3校，エリート養成校であるアナトリア・リセ2校，技術職業リセ4校）と私立リセ（普通リセ2校，「教団」リセ5校）の生徒合計1600名に対して1997教育年度に行ったアンケート調査に基づく，中東工科大学社会学科提出修士論文。この表は，イマーム・ハティップ・リセ3校と公立普通リセ3校の生徒，合計576名の回答からなる。

「無回答・読まず」のうち，「読まず」は，全回答者の0.3%でしかない（Akşit and Coşkun 2004: 406, tablo 5）。なお，Akşit and Coşkun [2004: 406, tablo 5] は，Coşkun [1999: 73] と同じデータを用いているものの，比率のみで実数を示しておらず統計的信頼性を欠くため，ここでは参考にしなかった。無回答が多いのは，軍部が親イスラームのエルバカン首相にイスラーム派の取締まりを要求した所謂「2月28日過程」の直後のためと考えられる（Akşit and Coşkun [2004: 406]）。

左派：Cumhuriyet, Emek Gündem

リベラル：Radikal, Yeni Yüzyıl

中道：Hürriyet, Milliyet, Sabah

娯楽：Akşam, Gözcü, Asabi など

イスラーム派，民族主義：Zaman, Türkiye, Akit, Yeni Şafak, Hergün, Ortadoğu

(出所) Çakır, Bozan, and Talu [2004] および Coşkun [1999: 73]

い。イマーム・ハティップ・リセ生徒にとって，職業校である同リセ入学の最大の動機はイスラームへの関心であり，宗教職に就くという職業的動機はかなり弱い。Cebeci [1993] (Çakır, Bozan, and Talu [2004] で引用) が黒海地方(サカリア,ゾングルダック,エレーリ,カラスの諸都市)のイマーム・ハティップ・リセで行ったアンケートによればイマーム・ハティップ・リセ選択の動機で「宗教的知識を深める」(71%)が圧倒的に多く，「家族の意向」(15%)，「宗務官になる」(9%)<sup>29)</sup>を大きく引き離していた。他のリセ生徒と比べてイマーム・ハティップ・リセ生徒のイスラーム派志向が非常に強いことは，た

表4 生徒の視聴するテレビチャンネル（学校種類別）

テレビチャンネル	イマーム・ハティップ・リセ		公立普通リセ	
	回答数	%	回答数	%
無回答・見ない	100	24.9	18	10.3
娯楽中心：ATV, Kanal D, Show TV, Star	103	25.7	145	82.9
イスラーム系	145	46.1	8	4.6
専門的：報道（NTV）映画（CINE5）、音楽	9	2.2	42	7.2
国营：TRT	4	1	1	0.6
その他	0	0	1	0.6
合計	401	100.0	175	100.0

（出所）Çakır, Bozan, and Talu [ 2004 ] およびCoşkun [ 1999: 74 ] を筆者が修正。

表5 トルコで将来主流になって欲しい政治思想（学校種類別）

政治思想	イマーム・ハティップ・リセ		公立普通リセ	
	回答数	%	回答数	%
リベラル	33	34.4	4	4.0
民族主義保守	2	2.1	7	7.0
社会民主主義	15	15.6	71	71.0
イスラーム主義	41	42.7	17	18.0
無回答	5	5.2	-	-
合計	96	100.0	100	100.0

（注）ディヤルバクル県のイマーム・ハティップ・リセおよびアナトリア・リセの最終学年生徒について2002～2003教育年度に行われたアンケート調査。アナトリア・リセは選抜試験があるいわゆるエリート高校であるが、ここでは対象標準（コントロール）として用いられた。

（出所）Erkan and Akçayöz [ 2003: 196, Tablo 24 ]。

たとえばアンカラ県のイマーム・ハティップ・リセ生徒のイスラーム系（若干の民族主義系を含む）新聞購読比率が55%（同県公立普通リセ生徒で4%。表3参照）、イスラーム系テレビチャンネル視聴比率が46%（同県公立普通リセ生徒で5%。表4参照）という調査結果や、（宗教的により保守的な）ディヤルバクル県のイマーム・ハティップ・リセ生徒の支持する政治思想で、イスラーム系

表6 家族・自身の政治傾向（学校種類別）

政治傾向	イマーム・ハティップ・リセ		アナトリア・リセ	
	回答数	%	回答数	%
左派				
家族	3	3.1	30	30.0
自身	1	1.0	35	35.0
右派				
家族	65	67.8	32	30.0
自身	75	78.1	25	25.0
中道				
家族	28	29.1	38	38.0
自身	20	20.9	40	40.0
合計				
家族	96	100.0	100	100.0
自身	96	100.0	100	100.0

（出所）Erkan and Akçayöz [ 2003: 196, Tablo 22およびTablo 23 ]より筆者作成。

ム主義との回答が43%（同県アナトリア・リセ生徒で18%。表5参照）という調査結果に表われている。イマーム・ハティップ・リセ生徒のこのようなイスラーム派意識は、生まれ育った家庭の政治・宗教観をやや強調した形で反映している。ディヤルバクル県の例では（表6）、イマーム・ハティップ・リセ生徒の家族の68%が右派だったが、同リセ生徒自身では10ポイント高い78%が右派だった<sup>(30)</sup>。

トルコにおいてクルド人口を示す唯一の全国的統計はクルド語を母語とする人口であるが、同統計は1965年の国勢調査以来とられていない。ここでは、Mutlu [ 1996 ] による、1965年国勢調査をもとにその後の国内人口移動を加味して推計した、1990年時点推計値を用いた。それによると、クルド人口は、南東部および東部に偏在している。全人口の約5分の1が居住する南東部・東部地域（南東アナトリア、東アナトリア）のクルド人口（表7）は、国内クルド人口の約3分の2（65.2%）を占める。しかしその一方で、これ以外の地域においても、全クルド人口の3分の1（34.8%）という決して無視できない

表7 トルコにおける地域別クルド人口（1990年推計）

地域	クルド人口		全人口	
	回答数	%	回答数	%
マルマラ	810,130	11.50	13,295,878	23.50
エーゲ	296,990	4.21	7,594,977	13.40
地中海	726,550	10.31	9,026,489	16.00
中央アナトリア	579,380	8.22	9,913,306	17.60
黒海	37,880	0.54	8,136,713	14.40
東アナトリア	2,230,290	31.65	5,348,512	9.50
南東アナトリア	2,365,040	33.56	5,517,160	9.80
合計	7,046,250	100.00	56,473,035	100.00

（出所）State Institute of Statistics [2001] およびMutlu [1996: 49, Table 3] をもとに筆者作成。

規模のクルド人が居住している。その意味で、居住地域の違いが民族意識に与える影響を考慮する必要がある。

それでは、県別分析にあたり、これら県別データは、宗教性やクルド民族性の代理変数としてどの程度有効だろうか。それを知るためには、県別データ ( $N=67$ ) とTÜSES and Veri [2002] の個人レベルデータの県別平均値（上述,  $N=26$ ）との整合性を見ればよい。イマーム・ハティップ・リセ生徒県別比率と宗教実践度県別平均との関係を示すピアソン相関係数は0.470（1%水準で有意）で、両者に実質的な関係があることを示している<sup>(31)</sup>。またイマーム・ハティップ・リセ生徒県別比率と親イスラーム政党支持率県別平均との関係を示すピアソン相関係数は0.271（1%水準で有意）で、非常に強くないが、宗教性と親イスラーム政党支持の関係の長期的趨勢を知るためには充分であろう。他方、県別クルド人口比率はクルド民族意識の高さをかなりの程度反映していると考えられる。TÜSES and Veri [2002] でクルド民族意識を持つと答えた回答者の県別比率とのピアソン相関係数は0.906（1%水準で有意）と非常に高い。同様に、県別クルド人口比率は親クルド政党支持とも強い関係にあり、ピアソン相関係数は0.857（1%水準で有意）だった。

### 3. 分析手法 2つのレベルでの同時分析

第3節での定量的分析では、個人レベルの変数と地域レベルの変数から「中心・周辺」亀裂の構造を明らかにするため2つの方法を採用。まず、個人の属性と場所の属性という異なる集約水準（aggregation level）の変数を同時に扱う分析方法には階層線形モデル（hierarchical linear model）を用いる（Raundebush and Bryk [2002]）。従来の線型回帰分析では個人レベルと集団レベル（本章の場合、地域レベル）を同時に扱う場合、集団レベルに(1)ダミー変数（たとえば4地域の差を示すためには東部/東部以外、西部/西部以外、南部/南部以外、北部/北部以外という4つのダミー変数）、または(2)集団の属性を示す変数（県別就学率など）をあてがってきた。しかし、(1)は統計的前提が満たされるものの「場所」の属性情報を生かせない、(2)は確率的誤差（random error）をすべて個人レベルに帰し、集団レベルの確率的誤差をゼロと仮定するために統計的前提が非現実的であるという問題があった（Steenbergen and Jones [2002]）。

階層線形モデルは、確率的誤差を個人レベルと集団レベルに認めて上記の2つの問題を解決したうえで、個人レベルでの線形回帰式の切片、または切片と傾きが、集団ごとに変化すると想定する。これは確率的切片型で、その基本型は $Y_{ij} = \gamma_{00} + \gamma_{10}X_{ij} + u_{0j} + r_{ij}$ である。ここで、 $i$ は個人の数（1から $n$ まで）、 $j$ は集団の数（1から $n$ まで）、 $Y_{ij}$ は従属変数、 $\gamma_{00}$ は切片の固定部分、 $\gamma_{10}$ は個人レベルの回帰係数、 $X_{ij}$ は個人レベルの独立変数、 $u_{0j}$ は集団レベルの確率的誤差、 $r_{ij}$ は個人レベルの確率的誤差である（なお、従属変数と切片はすべて個人レベルである。以下同様）。これは従属変数（ $Y_{ij}$ ）が、個人レベルの独立変数（ $X_{ij}$ ）の影響を受ける以外に、集団レベルでも変動するかを見るものである。ただし、その変動をもたらす理由（集団レベルでの独立変数）が何であるかは問わないため、切片が集団レベルで変動する（ $\gamma_{00} + u_{0j}$ の意味）。もし集団レベルの確率的誤差が大きいと、同レベルに重要な独立変数が隠れていることを予想できる。その場合、このモデルを試すに値する。

表8 階層線形モデルの基本型とロジット型\*

	階層線形モデル	ロジット階層線形モデル
確率的切片型		
レベル1 (個人)	$Y_{ij} = 0 + \beta_1 X_{ij}$	$\text{Prob}(Y=1) = P$
	$0 = \beta_0 + \mu_0$	$\log[P/(1-P)] = \beta_0 + \beta_1 X_{ij}$
レベル2 (集団)	$1 = \beta_{10} + \mu_1$	$0 = \beta_{00} + \mu_0$
		$1 = \beta_{10} + \mu_1$
統合式 (個人・集団)	$Y_{ij} = \beta_{00} + \beta_{10} X_{ij} + \mu_{0j} + \beta_{1j}$	$\log[P/(1-P)] = \beta_{00} + \beta_{10} X_{ij} + \mu_{0j}$
確率的切片・傾斜型		
レベル1 (個人)	$Y_{ij} = 0 + \beta_1 X_{ij}$	$\text{Prob}(Y=1) = P$
	$0 = \beta_{00} + \beta_{01} W_j + \mu_0$	$\log[P/(1-P)] = \beta_{00} + \beta_{10} X_{ij}$
レベル2 (集団)	$1 = \beta_{10} + \beta_{11} W_j + \mu_1$	$0 = \beta_{00} + \beta_{01} W_j + \mu_0$
		$1 = \beta_{10} + \beta_{11} W_j + \mu_1$
統合式 (個人・集団)	$Y_{ij} = \beta_{00} + \beta_{01} W_j + \beta_{10} X_{ij} + \beta_{11} W_j X_{ij} + \mu_{0j} + \mu_{1j} X_{ij} + r_{ij}$	$\log[P/(1-P)] = \beta_{00} + \beta_{01} W_j + \beta_{10} X_{ij} + \beta_{11} W_j X_{ij} + \mu_{0j} + \mu_{1j} X_{ij}$

(注) \*実際には多様な型があるが、本章で用いているものに限った。  
(出所) Luke [2004] より筆者作成。

は確率的切片・傾斜型で、その基本は $Y_{ij} = \gamma_{00} + \gamma_{01}W_j + \gamma_{10}X_{ij} + \gamma_{11}W_j X_{ij} + u_{0j} + u_{1j}X_{ij} + r_{ij}$ である。ここで $Y_{ij}$ は従属変数、 $\gamma_{00}$ は切片の固定部分、 $\gamma_{01}$ は切片のうち集団レベルの独立変数の影響を受けて変動する部分の回帰係数、 $W_j$ は集団レベルの独立変数、 $\gamma_{10}$ は個人レベルの回帰係数、 $X_{ij}$ は個人レベルの独立変数、 $\gamma_{11}$ は集団レベルの独立変数が個人レベルの回帰係数に及ぼす影響を示す回帰係数、 $u_{0j}$ は(切片を決定するうえでの)集団レベルの確率的誤差、 $u_{1j}X_{ij}$ は(個人レベルの回帰係数と変動切片の回帰係数を決定するうえでの)集団レベルの確率的誤差、 $r_{ij}$ は個人レベルの確率的誤差である。これは個人レベルでの関係を集団別に回帰させたうえで、それらの個人レベルの切片( $\gamma_{01}$ )および傾き( $\gamma_{11}$ )が集団レベルの独立変数( $W_j$ )と有意な関係にあるかどうかを明らかにする。ここで $\gamma_{01}$ とは、 $X_{ij}$ の値にかかわらず、 $W_j$ の値のみで $Y_{ij}$ を規定している。 $\gamma_{11}$ とは $X_{ij}$ が $W_j$ により変化する程度を示す。一般的に見られるのは、 $W_j$ が大きくなるにつれ $X_{ij}$ の影響が小さくなる(たとえば地域の保守性が高くなるほど、「個人の保守性 保守政党支持」という傾向が弱まる)ことである。その場合 $\gamma_{11}$ は負の値をとる。すなわち  $\gamma_{01}$  が  $\gamma_{11}$  と違うのは、個人レベルでの傾きが集団別に変動するというだけでなく、個人レベルの関係(切片や傾き)の説明に、集団レベルの変数をも用いることである。

第3節では、扱う従属変数が二項データであるため、ロジット・モデルと階層線形モデルを組み合わせたロジット型階層線形モデル(一般階層線形モデルのロジット型)を用いる。二項分布では分散が標本平均により決まるため、個人レベルでの誤差項(error-variance term)を設定しない(Luke[2004: 57])。表8に、階層線形モデルの紹介として、第1に、個人レベル(レベル1)と集団レベル(レベル2)の個別式、およびこの2つの式の組合わせである統合式、第2に、基本型とロジット型(本章で使用)に対応する 確率的切片型と 確率的切片・傾斜型を示した。

第4節での定性的分析では歴史的経緯の点から、親イスラーム政党および親クルド政党の結成の過程を比較的に考察し、どのような政治社会的要因がこれらの結党を助けたのか、また形成の過程からして両政党がいかに異なる



性格を持っていることを，二次文献をもとに明らかにする。

#### 4. データ 出所と特性

ここでは本節の2で示された変数に対応するデータの出所と特徴を説明する。扱うデータは2種類ある。まず第3節では，非政府系学術団体である「トルコ社会経済政治調査財団」(TÜSES)と民間調査会社「データ調査」(Veri Araştırmalar[ Veri ])による全国世論調査データを用いる。そのなかで利用可能なものとしてはもっとも新しくかつ質問事項がより詳細な2002年実施データ(TÜSES and Veri [ 2002 ])を中心に用いる。トルコにおける全国規模の政治意識調査のうち民族的帰属意識や宗教性を含む個票データが公開されているのは，Inglehart et al. [ 1997 ]とTÜSES and Veri [ 1996 , 1998 , 2002 ]である(表9)。質問項目としては前者がより緻密かつ詳細であるものの，標本の(母集団)代表性という点では後者が優っている。トルコにおいてクルド語を母語とする人口は1990年時点で全人口の約12.6%と推計されているが(Mutlu [ 1996 ]), Inglehart et al. [ 1997 ]( $N=1907$ )では民族・宗派的帰属意識についてクルド人との回答は全体の2.0%，母語についてクルド語(ザザ語，クルマンジュ語を含む)との回答は同0.7%しかなかった。これに対し，TÜSES and Veri [ 1996 , 1998 , 2002 ]ではクルド人との回答はより高く，Inglehart et al. [ 1997 ]とほぼ同時期に行われた調査(TÜSES and Veri [ 1996 , 1998 ])では9.8%および6.3%だった。これ以外の宗派集団であるアレヴィーは世俗主義が強く，トルコでは一般的に周辺に含まれていないため本章では直接扱わないが，アレヴィー派帰属意識については，Inglehart et al. [ 1997 ](4.3%)とほぼ同時期のTÜSES and Veri [ 1996 , 1998 ](3.9% , 3.6%)の間に大きな違いはなかった。

データベース間の民族・宗派意識の違いはひとつには標本抽出法の違いにある。Inglehart et al. [ 1997 ]では南東アナトリア地方人口の23%を代表する標本を，治安上の理由で含んでいない。除外された地域はとくにクルド人口

表9 データベースごとの民族・宗派別帰属意識

	TÜSES and Veri [ 1996 ]	Inglehart et al. [ 1997 ]	TÜSES and Veri [ 1998 ]	TÜSES and Veri [ 2002 ]
標本規模	2396	1907	1800	1807
スンナ派 <sup>1)</sup> (%)	41.2	-	23.1	34.1
クルド人 <sup>2)</sup> (%)	9.8	2.0	6.3	11.3
クルド語母語 <sup>3)</sup> (%)	10.7	0.7	10.9	11.7
アレヴィー派 <sup>4)</sup> (%)	3.9	4.3	3.6	9.5

(注) 1) トルコ人スンナ派, クルド人スンナ派を含む。

2) スンナ派クルド人, アレヴィー派クルド人を含む。

3) 1990年値として推計されたクルド語を母語とする県別人口比率を各調査の県別標本数にかけあわせて得られた人口比率。著者が計算。

4) トルコ人アレヴィー派, クルド人アレヴィー派を含む。

(出所) TÜSES and Veri [ 1996 ], Inglehart et al. [ 1997 ], TÜSES and Veri [ 1998 ], TÜSES and Veri [ 2002 ] より筆者作成。

の集中している県だった。これに対して, TÜSES and Veri [ 1996, 1998, 2002 ] はより代表性のある標本を抽出した。そのため県別標本抽出数から推計されるクルド母語人口はTÜSESとVeriの調査では11~12%程度と, 1990年時点でのクルド語母語人口比率推計値(12.6%, Mutlu [ 1996 ]) にほぼ一致する。もうひとつの理由は, 民族・宗派意識の表出が政治状況と関連していることである。クルディスタン労働者党( Partiya Karkerên Kurdistan: PKK )の武力闘争が激化し, 治安当局の対応も厳しくなった1990年代後半以降は, クルド人意識の表出も控えられたと考えられる。TÜSESとVeriの調査でも1998年にはクルド民族帰属意識の表出が6.3%に低下した。アレヴィー派帰属意識の漸進的な高まりは, 短期的な政治状況よりは, 多様な宗派に対する社会的寛容性の広まりに起因しているのであろう。なお, TÜSES and Veri [ 2002 ] でもっとも多い回答は「トルコ人」(「スンナ派トルコ人」を含まず)で772(42.7%), 次が「スンナ派」(「スンナ派トルコ人」および「スンナ派クルド人」を含む)で615(34.0%)だった。

次に第4節で扱う県別データでは, イマーム・ハティブ・リセ学生比率は, State Institute of Statistics [ 1995 ] にあるイマーム・ハティブ・リセ学

生数と同局による統計年鑑にある学生数から算出した。クルド人口比率は、上述のMutlu[ 1996 ]の1990年県別クルド語母語人口推計値をそのまま用いた。

### 第3節 周辺の多元化 個人・地域レベルの分析

本節の疑問は2つある。第1に、周辺は、個人と地域という異なるレベルにどのように帰することができるのだろうか。ここではイスラーム宗教性とクルド民族性の規定要因を個人・地域の両レベルから分析する。親イスラーム政党の支持率がある地域で高い場合、それはムスリム意識の強い有権者が単に多いことによるのか、それともそのような有権者が集まっている社会環境が親イスラーム政党を(ムスリム意識の弱い有権者にも)受け入れやすくしているのだろうか(クルド民族性についても同じ)。そのため、第2節1で示した仮説1a「有権者および地域のイスラーム宗教意識が強いほど有権者は親イスラーム政党を支持しやすい」、および仮説1b「有権者および地域のクルド民族意識が強いほど有権者は親クルド政党を支持しやすい」を検証する。第2に、周辺に含まれるイスラーム宗教性とクルド民族性はどの程度共通の特徴を持っているのだろうか。そのため前述の仮説2a「クルド民族意識が強い人はイスラーム宗教意識も強い」、および仮説2b「クルド民族意識が強い人は親イスラーム政党をも支持しがちである」を検証する。

#### 1. 価値, 組織, 地域 イスラーム宗教性

イスラーム宗教性に関する仮説1a「有権者および地域のイスラーム宗教意識が強いほど有権者は親イスラーム政党を支持しやすい」が、(1)まず個人レベルで成り立つか、成り立つとすれば地域的差異が認められるのか、(2)地域的差異があるとすればその背後にある変数は具体的に何で、それはどのように作用するのか、を見てみたい。

表10 個人レベルでのイスラーム宗教意識と親イスラーム政党支持の関係

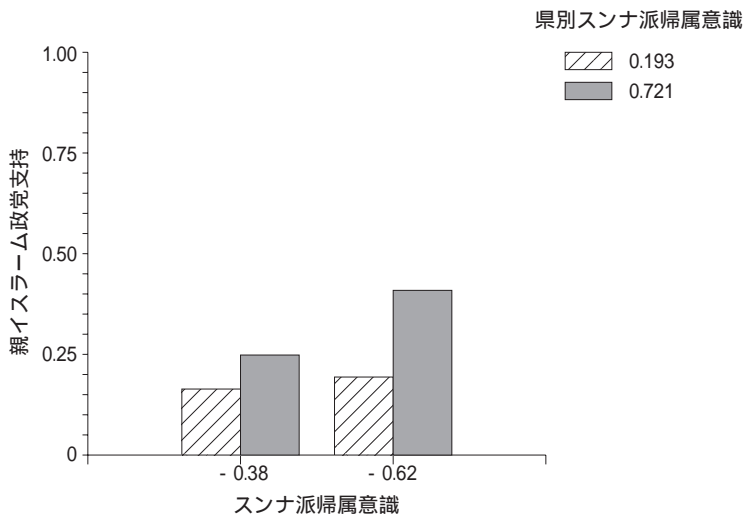
	オッズ比*	標準誤差	z値	有意水準
スンナ派帰属意識	1.567734	0.236986	2.97	0.003
宗教実践度	1.818024	0.176644	6.15	0.001
イスラーム法支持	2.01898	0.187212	7.58	0.001
/Insig2u	- 0.67657	0.393021		
sigma_u	0.712993	0.140111		
	0.133841	0.045562		

(注) 従属変数を親イスラーム政党支持の有無とするロジット型階層線形モデルの 確率的切片型の計算結果。標本は全標本 ( $N=1807$ ) のうちアレヴィー派意識を持つ171人を除く1636人。地域レベルは県 ( $N=26$ )。

\* ロジット分析でのオッズ比は、独立変数が1単位変化すると、従属変数が「起きる」確率と「起きない」確率の比率が何倍に増えるかを示す。

(出所) TÜSES and Veri [2002] データセットより筆者計算。

図2 スンナ派帰属意識と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響



(注) X軸は、実際の値から平均値を差し引いて標準化してある(すなわち、X軸上で0の値が中心に来るようにしてある)。県別スンナ派帰属意識の0.193と0.721は、同分布のそれぞれ25%順位と75%順位にあたる。

(出所) 表11のデータより筆者作成。

表11 スンナ派帰属意識と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響

固定効果	回帰係数	標準誤差	t値	自由度	p値	オッズ比
<u>切片<sub>0</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 00</sub>	- 1.82171	0.273584	- 6.659	24	0.001	0.161749
「県別スンナ派帰属意識」傾斜 <sub>01</sub>	1.375479	0.552531	2.489	24	0.02	3.95697
<u>「個人別スンナ派帰属意識」 傾斜<sub>1</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 10</sub>	0.042211	0.369162	0.114	24	0.910	1.043115
「県別スンナ派帰属意識」傾斜 <sub>11</sub>	0.957415	0.845803	1.132	24	0.269	2.604955
<u>ランダム効果</u>						
	標準偏差	分散成分	自由度	<sup>2</sup> 値	p値	
切片, $\mu_0$	0.76838	0.59041	24	175.9152	0.001	
「個人別スンナ派帰属意識」傾斜, $\mu_1$	0.63112	0.39831	24	37.20643	0.041	
level-1 離散指標	0.97206	0.94491				

(注) 従属変数  $Y$  は親イスラーム政党支持を 1, 不支持を 0 とする二項分布。独立変数のうち個人別スンナ派帰属意識は、あり (1), なし (0) の 2 段階 (詳しくは表 1 注参照), 県別スンナ派帰属意識は個人別スンナ派帰属意識の県別平均値。

モデルは以下の通り。

Level-1 Model

$$\text{Prob} (Y=1 | \cdot) = P$$

$$\log [ P/(1-P) ] = \beta_0 + \beta_1 \times (\text{個人別スンナ派帰属意識})$$

Level-2 Model

$$\beta_0 = \beta_{00} + \beta_{01} \times (\text{県別スンナ派帰属意識}) + \mu_{0j}$$

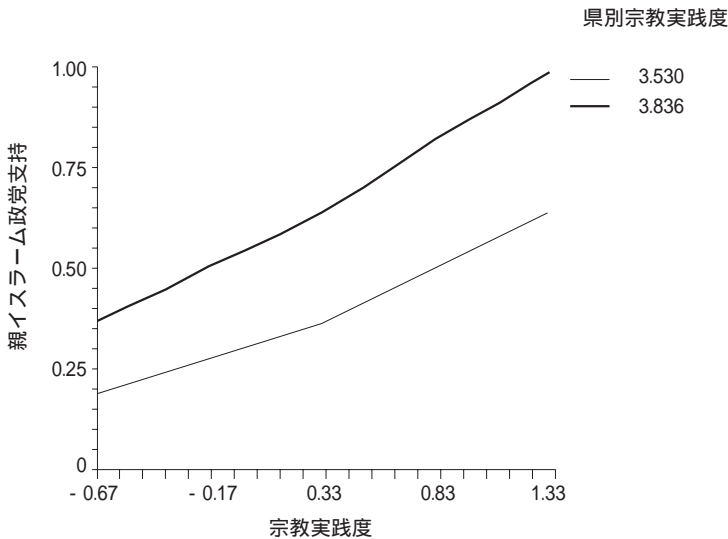
$$\beta_1 = \beta_{10} + \beta_{11} \times (\text{県別スンナ派帰属意識}) + \mu_{1j}$$

離散指標は観察された誤差とモデルで予想される二項誤差分布との差。

(出所) 表 10 と同じ。

まず個人特性としてのイスラーム宗教性が、個人の親イスラーム政党支持につながっているかどうかを、ロジット型階層線形モデルの確率的切片型で検証した結果が表10である。それによれば、個人のイスラーム宗教性の価値観を示す3つの独立変数であるスンナ派帰属意識、宗教実践度、イスラーム法支持のすべてが親イスラーム政党支持に有意な正の影響を与えている(3つの独立変数のオッズ比の有意水準はすべて1%以下。ロジット分析でのオッズ比は、独立変数が1単位変化すると、従属変数が「起きる」確率と「起きない」確率の比率が何倍に増えるかを示す)。しかも集団レベル(ここでは県レベル)での分散は全分散の約13%を占めており( $\rho = 0.134$ )、県のレベルで無視できな

図3 宗教実践度と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響



(注) 図2の注参照。県ごとに回帰線の傾きが異なると、回帰線がY軸とどこで交差するかにより切片が異なる。その切片を平均化するために標準化が行われている。

(出所) 表12のデータより筆者作成。

い差異があることがわかる。それではなぜこのような県別違いが生じるのか。その大きな要因は県別の宗教的な環境ではないだろうか。そこで、県別のイスラーム宗教意識が個人の「イスラーム宗教意識 親イスラーム政党支持」という関係にどのような影響を与えたのかをロジット型階層線形モデルの確率的切片・傾斜型で分析した。前述のように、確率的切片・傾斜型は、個人レベルの関係を説明するのに、地域(ここでは県)レベルの変数をも用いる。なお、本章ではイスラーム宗教意識を、上述のように(1)スンナ派帰属認識、(2)宗教実践度、および(3)イスラーム法支持という3つの構成要素から捉えているため、階層線形モデルでも3つを別々に分析した(3つの構成要素を個人別および地域別に測った合計6つの変数すべてをひとつのモデルに入れると個人レベル変数どうしおよび地域レベル変数どうしの相関関係の影響により、個人

表12 宗教実践度と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響

固定効果	回帰係数	標準誤差	t 値	自由度	p 値	オッズ比
<u>切片<sub>0</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 00</sub>	- 10.4674	3.512286	- 2.98	24	0.007	0.000028
「県別宗教実践度」傾斜 <sub>01</sub>	2.472839	0.937718	2.637	24	0.015	11.85605
<u>「個人別宗教実践度」傾斜<sub>1</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 10</sub>	0.991671	1.8751	0.529	24	0.601	2.695735
「県別宗教実践度」傾斜 <sub>11</sub>	- 0.07299	0.504897	- 0.145	24	0.887	0.929608
<u>ランダム効果</u>						
	標準偏差	分散成分	自由度	<sup>2</sup> 値	p 値	
切片, $\mu_0$	0.79037	0.62468	24	174.808	0.001	
「個人別宗教実践度」傾斜, $\mu_1$	0.17805	0.0317	24	24.681	0.423	
level-1 離散指標	0.97203	0.94485				

(注) 従属変数  $Y$  は親イスラーム政党支持を 1、不支持を 0 とする二項分布。独立変数のうち個人別宗教実践度は「宗教上のすべての務めを実践する相当な信仰の人」(5)、「宗教上の務めを実践しようとする信仰の人」(4)、「信仰心はあるが宗教上の務めをあまり実践していない人」(3)、「宗教上の務めをあまり必要と思わない人」(2)、「信仰心のない人」(1) の 5 段階(詳しくは表 1 注参照)。県別宗教実践度は個人別宗教実践度の県別平均値。モデルは以下の通り。

Level-1 Model

$$\text{Prob}(Y=1 | \mu) = P$$

$$\log [ P/(1-P) ] = \mu_0 + \mu_1 \times (\text{個人別宗教実践度})$$

Level-2 Model

$$\mu_0 = \gamma_{00} + \gamma_{01} \times (\text{県別宗教実践度}) + \mu_{0i}$$

$$\mu_1 = \gamma_{10} + \gamma_{11} \times (\text{県別宗教実践度}) + \mu_{1i}$$

離散指標は観察された誤差とモデルで予想される二項誤差分布との差。

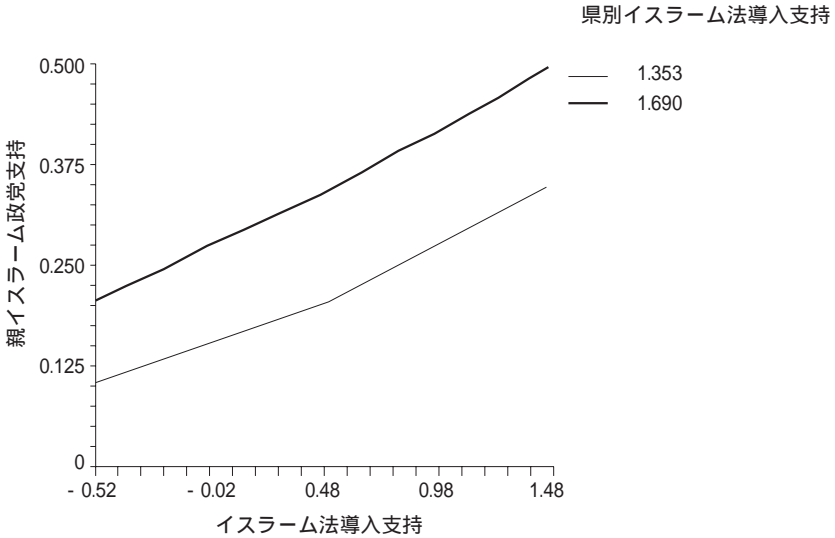
(出所) 表10と同じ。

と地域の間関係が見えにくくなるからである)。分析結果を(1)~(3)の順で図示したのが図2, 図3, 図4<sup>(32)</sup>, これらの図のもととなる統計値を(1)~(3)の順で示したのが表11, 表12, 表13である。

まずスンナ派帰属意識では図2によると, 県別スンナ派帰属意識(標本個人のスンナ派帰属意識の県別平均値)が0.193の県と0.721の県で, 個人のスンナ派帰属意識が同じでも, 親イスラーム政党支持が後者の県に住む個人においてより強くなることを示している。この関係をより詳しく示した表11では,



図4 イスラーム法導入支持と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響



(注) 図2の注参照。

(出所) 表13のデータより筆者作成。

$\gamma_{01}$ のオッズ比が3.957(有意水準が0.02)だが、これはスンナ派帰属意識が平均して0.75の県にAが、同じく0.25の県にBが住んでいるとすると、AとBのスンナ派帰属意識が同じ程度であっても、Aが親イスラーム政党を支持する確率は、Bのその約2倍(3.957の半分)になることになる。ただし、ここで県別スンナ派帰属意識は傾斜(階層線型係数)には実質的に影響を与えていない(表11では $\gamma_{11}$ はオッズ比が2.605だが有意水準は0.269)。すなわち、スンナ派帰属意識と親イスラーム政党支持の関係の強さ(相関関係)は、県別のスンナ派帰属意識が高くなったからといってより強く(あるいは弱く)なるわけではない。

次に宗教実践度でも図3によると、県別宗教実践度(標本個人の宗教実践度の県別平均値)が高くなるほど切片が高くなっている(表12では $\gamma_{01}$ のオッズ比が11.856で、有意水準が0.015)。宗教実践度が平均して3の地域にAが、同じく

表13 イスラーム法導入支持と親イスラーム政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響

固定効果	回帰係数	標準誤差	t 値	自由度	p 値	オッズ比
<u>切片<sub>0</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 00</sub>	- 4.72964	0.919959	- 5.141	24	0.001	0.00883
「県別イスラーム法導入支持」傾斜 <sub>01</sub>	2.22459	0.587099	3.789	24	0.001	9.249692
「個人別イスラーム法導入支持」						
<u>傾斜<sub>1</sub>への効果</u>						
切片 <sub>2, 10</sub>	1.174951	0.683981	1.718	24	0.098	3.237986
「県別イスラーム法導入支持」傾斜 <sub>11</sub>	- 0.31219	0.429963	- 0.726	24	0.475	0.731844
<u>ランダム効果</u>						
	標準偏差	分散成分	自由度	<sup>2</sup> 値	p 値	
切片 <sub>μ<sub>0</sub></sub>	0.6613	0.43732	24	125.7967	0.001	
「個人別イスラーム法導入支持」傾斜 <sub>μ<sub>1</sub></sub>	0.19428	0.03774	24	29.34274	0.207	
level-1 離散指標	0.98247	0.96524				

(注) 従属変数 Y は親イスラーム政党支持を 1, 不支持を 0 とする二項分布。独立変数のうち個人別スナ派帰属意識は、あり ( 1 ), なし ( 0 ) の 2 段階 ( 詳しくは表 1 注参照 ), 県別スナ派帰属意識は個人別スナ派帰属意識の県別平均値。

モデルは以下の通り。

Level-1 Model

$$\text{Prob} ( Y=1 | \cdot ) = P$$

$$\log [ P/(1-P) ] = \beta_0 + \beta_1 \times (\text{個人別イスラーム法導入支持})$$

Level-2 Model

$$\beta_0 = \gamma_{00} + \gamma_{01} \times (\text{県別イスラーム法導入支持}) + \mu_{0i}$$

$$\beta_1 = \gamma_{10} + \gamma_{11} \times (\text{県別イスラーム法導入支持}) + \mu_{1i}$$

離散指標は観察された誤差とモデルで予想される二項誤差分布との差。

(出所) 表 10 と同じ。

4 の地域に B が住んでいるとすると, A と B の宗教実践度が同じ程度であっても, A が親イスラーム政党を支持する確率は B のその約 12 倍になることになる。ただし, ここで県別宗教実践度は傾斜 ( 階層線型係数 ) には実質的に影響を与えていない ( 表 12 では  $\gamma_{11}$  はオッズ比が 0.930 だが有意水準は 0.887 )。すなわち, 宗教実践度と親イスラーム政党支持の関係の強さ ( 相関関係 ) は県別の宗教実践度が高くなったからといってより強く ( あるいは弱く ) なるわけではない。

最後に, イスラーム法導入支持でも, 図 4 によると, 県別イスラーム法導入支持 ( 標本個人のイスラーム法導入支持の県別平均値 ) が高くなるほど切片が

高くなっている。表13で $\gamma_{01}$ のオッズ比が9.250である(有意水準は0.001)ことからすると、イスラーム法導入支持が平均して2.5の地域にAが、同じく1.5の地域にBが住んでいるとすると、AとBのイスラーム法導入支持が同じ程度であっても、Aが親イスラーム政党を支持する確率はBのその約9倍になることになる。ただし、ここで県別イスラーム法導入支持は傾斜(階層線型係数)には実質的に影響を与えていない(表13では $\gamma_{11}$ はオッズ比が0.732だが有意水準は0.475)。すなわち、イスラーム法導入支持と親イスラーム政党支持の関係の強さ(相関関係)は、県別のイスラーム法導入支持が高くなったからといってより強く(あるいは弱く)なるわけではない。

以上見たように、イスラーム宗教性はその3つのいずれの側面から見ても親イスラーム政党支持とつながっている。しかも個人別イスラーム宗教性が親イスラーム政党支持に向かう傾向は、地域別(県別)イスラーム宗教性が強いほど、より強くなることが確認された。

## 2. 価値, 組織, 地域 クルド民族性

個人のクルド民族主義が個人の親クルド政党支持に与える影響も上記と同様、県別に大きく異なる。個人レベルでクルド民族帰属意識が親クルド政党支持につながるかどうかをロジット型階層線形モデルの確率的切片型で検証した結果が表14である。それによれば、個人のクルド民族帰属意識は親クルド政党支持に有意な正の影響を与えている(オッズ比の有意水準はすべて1%以下)。しかも集団レベル(ここでは県レベル)での分散は全分散の約32%を占めており( $\rho = 0.319$ )、県のレベルで(表10で先に見た)イスラーム宗教性の場合( $\rho = 0.134$ )を上回るかなりの差異があることがわかる。

続いて、個人レベルでのクルド民族主義と親クルド政党支持の関係が県別クルド民族帰属意識に影響を受けているかどうかを検証した結果を図示したのが図15、同図のもととなる統計値を示したのが表15である。図5が示すように、県別クルド民族帰属意識(標本個人のクルド民族帰属意識の県別平均値)が

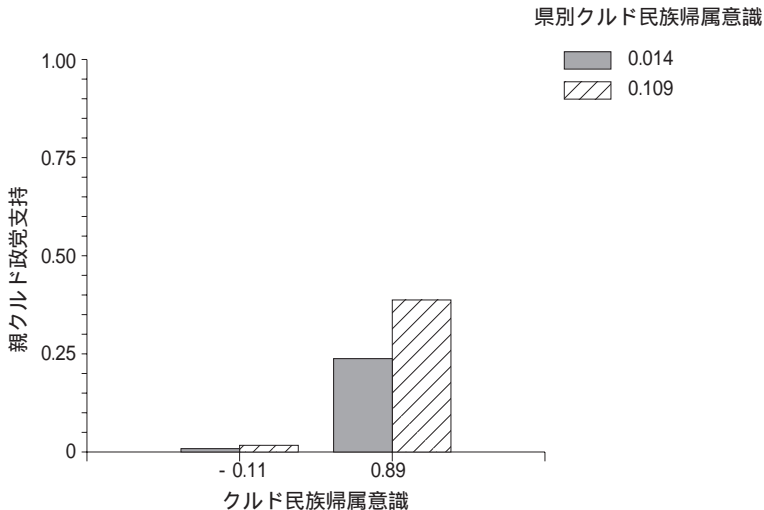
表14 個人レベルでのクルド民族帰属意識と親クルド政党支持の関係

	オッズ比	標準誤差	z値	有意水準
個人別クルド民族帰属意識	34.22581	12.19952	9.91	0.001
/lnsig2u	0.4308065	0.4788059		
sigma_u	1.240362	0.2969463		
	0.3186374	0.1039524		

(注) 従属変数を親クルド政党支持の有無とするロジット型階層線形モデルの 確率的切片型の計算結果。標本は全標本 (N=1807)。地域レベルは県 (N=26)。

(出所) 表10と同じ。

図5 クルド民族帰属意識と親クルド政党支持  
個人レベルの関係への県別変数の影響



(注) 図2の注参照。

(出所) 表15より筆者作成。

0.014の県と0.109の県で、個人のクルド民族帰属意識が同じでも、親クルド政党支持が後者の県に住む個人においてより強くなる(表15では%のオッズ比が1201.251で、有意水準が0.001)。たとえばAとBという2人のクルド民族帰属意識が同じであっても、Aの住む県の県別クルド民族帰属意識が0.6、Bが住

表15 地域・個人のクルド民族性と親クルド政党支持

固定効果	回帰係数	標準誤差	t値	自由度	p値	オッズ比
<u>切片<sub>0</sub>への効果</u>						
切片2, <sub>00</sub>	- 5.324509	0.429958	- 12.384	24	0.001	0.004871
「県別クルド民族帰属意識」傾斜, <sub>01</sub>	7.091119	1.296585	5.469	24	0.001	1201.251095
<u>「個人別クルド民族帰属意識」傾斜, <sub>1</sub>への効果</u>						
切片2, <sub>10</sub>	3.67363	0.460396	7.979	24	0.001	39.394651
「県別クルド民族帰属意識」傾斜, <sub>11</sub>	- 1.176827	1.225855	- 0.96	24	0.347	0.308255
<u>ランダム効果</u>						
	標準偏差	分散成分	自由度	<sup>2</sup> 値	p値	
切片, $\mu_0$	1.45068	2.10449	18	115.1662	0.001	
「個人別クルド民族帰属意識」傾斜, $\mu_1$	0.6564	0.43086	18	18.81033	0.404	
level-1 離散指標	0.71871	0.51654				

(注) 従属変数は、親クルド政党支持(1)または非支持(0)。  
モデルは以下の通り。

Level-1 Model

$$\text{Prob}(Y=1 | ) = P$$

$$\log [ P/(1-P) ] = \gamma_0 + \gamma_1 \times (\text{個人別クルド民族帰属意識})$$

Level-2 Model

$$\gamma_0 = \gamma_{00} + \gamma_{01} \times (\text{県別クルド民族帰属意識}) + \mu_0$$

$$\gamma_1 = \gamma_{10} + \gamma_{11} \times (\text{県別クルド民族帰属意識}) + \mu_1$$

離散指標はモデルで予想される誤差に対する観察された誤差の比率。

(出所) 表10と同じ。

む県のそれが0.1とすれば、Aの親クルド政党支持の確率は、Bの親クルド政党支持の確率の600倍になる(県別クルド民族帰属意識が0から1に1単位変化すると親クルド政党支持のオッズ比が1200増えるという理屈による)。

個人の政党支持に関して県別クルド民族帰属意識が及ぼす影響力の強さは、以下の試算で明らかになる。ロジット関数( $Y = \log [ P/(1-P) ]$ )で変換された $p$ (親クルド政党支持確率)はロジスティック関数( $p = [ e^y / (1 + e^y) ]$ )により元に戻すことができるので、クルド意識が0( $\gamma_{10}$ および $\gamma_{11}$ の効果はなし)の人でも、県別クルド民族帰属意識が0.5の県に住んでいれば( $\gamma_{01}$ の効果により)、クルド政党支持確率は、 $\text{logistic}[ - 5.32 + (0.5 \times 7.09) ] = 0.145$ になる。これは、県民の半数がクルド民族帰属意識を持つ県(これはクルド人口がほぼ5割の県と見なすことができる)では、クルド民族帰属意識がない人の14.5%がクルド政

党を支持していることを示している。これに対しクルド民族帰属意識が国内平均（11.3%）の県の場合、クルド民族意識がない人の1.1%しかクルド政党を支持しないことになる。

ただしここでも、イスラーム宗教性の場合と同様、県別クルド民族帰属意識は、傾斜（回帰係数）には実質的に影響を与えていない（表15では $\gamma_{11}$ はオッズ比が0.308だが有意水準は0.347）。すなわち、個人のクルド民族帰属意識と親クルド政党支持の関係の強さ（相関関係）は、県別クルド民族帰属意識が高くなったからといってより強くあるいは弱くなるわけではない。

### 3. 周辺の多元化 イスラーム宗教性とクルド民族性

ところで、イスラーム宗教性とクルド性はともに従来からまとめて周辺としての扱いを受けていた。現在のトルコでも周辺内がほぼ同質であるとする、仮説2a「クルド民族意識が強い人はイスラーム宗教意識も強い」、仮説2b「クルド民族意識が強い人は親イスラーム政党をも支持しがちである」という関係が成り立つ必要がある（人口的にはスンナ派帰属意識を持つ人がクルド民族帰属意識を持つ人より多いため、この逆は成り立ちにくい）。以下ではこの2つの仮説を検証する。

まず、仮説2a「クルド民族意識が強い人はイスラーム宗教意識も強い」を検証した結果が表16である。これによればこの仮説は、イスラーム宗教性を構成する3つの要素のうち、スンナ派帰属意識と宗教実践度については成り立たず、イスラーム法導入支持についてのみ支持された（従属変数と個々の独立変数との関係についての2変数ロジット分析、およびアレヴィー派をも含めた標本〔 $N=1807$ 〕についての多変数および2変数のロジット分析も同様の結果を示した）。この結果は、クルド民族帰属意識がスンナ派帰属意識や信仰の強さに関連しておらず、むしろ現体制を否定するという点でイスラーム宗教性と共通性を持つことを示唆している（なお、2002年以前のTÜSESとVeriの調査では宗教実践度の項目がないために同様の分析ができない）。

表16 クルド民族帰属意識におけるイスラーム宗教性

独立変数	オッズ比	標準誤差	z値	有意水準
スンナ派帰属意識	1.0678150	0.166853	0.42	0.675
宗教実践度	0.8803835	0.086095	- 1.30	0.193
イスラーム法導入支持	1.4246590	0.152659	3.30	0.001
Number of obs	1,636			
LR chi <sup>2</sup> ( 1 )	0.09			
Prob > chi <sup>2</sup>	0.7593			
Pseudo R <sup>2</sup>	0.0001			

(注) 従属変数を, クルド民族帰属意識表明( 1 )または非表明( 0 )とする, 個人レベルでの多変数ロジット分析結果。

(出所) 表10と同じ。

表17 クルド民族性と親イスラーム政党との関係の低下( 1996 - 2002年 )

クルド民族 帰属意識	オッズ比	標準誤差	z値	有意水準	N	LR chi <sup>2</sup> ( 1 )	Prob> chi <sup>2</sup>	Pseudo R <sup>2</sup>
2002年	0.893212	0.162169	- 0.62	0.534	1807	0.39	0.5305	0.0002
1996年	1.591642	0.246189	3.00	0.003	2130	8.57	0.0034	0.0039

(注) 従属変数を, 親イスラーム政党支持( 1 )または非支持( 0 )とする, 個人レベルでの二変数ロジット分析結果。

(出所) TÜSES and Veri [ 1996, 2002 ] データセットより筆者計算。

次に仮説 2 bを検証する。現在において, クルド民族性は, クルド人たちが従来支持してきたとされる親イスラーム政党とどのような関係にあるのだろうか。この場合は変数に( 非スンナ派であるアレヴィー派が含まれると分析上問題が生じる) 宗教実践度が含まれていないので全標本を用いて両者の関係を分析した。その結果を示した表17によれば, クルド民族帰属意識は親イスラーム政党に対する支持と有意な関係にはない。親イスラーム政党( AKPまたはSP)に対する支持の有無を従属変数, クルド民族帰属意識の有無を独立変数にロジット分析を行ったところ( N = 1807 ), オッズ比は0.8932, Z値は - 0.62, 有意水準は0.534だった( アレヴィー派を除いて分析しても同様の結果だった)。これは, TÜSESとVeriによる6年前の調査結果と比べて大きな変化である<sup>(33)</sup>。



TÜSES and Veri [1996] データを同様にロジット分析したところ、クルド民族帰属意識は、親イスラーム政党（当時は福祉党）支持と有意な関係にあった。すなわち、1996年から2002年の間に、クルド民族性は親イスラーム政党との関係を弱め、親クルド政党との関係を強めたことがうかがえる。

#### 4. まとめ 地域性の重みと組織分化

本節では個人レベルおよび地域レベルのデータを用いて、イスラーム宗教性とクルド民族性の規定要因を分析した。その結果、(1)イスラーム宗教性/クルド民族性が強い地域においては、有権者は個々人のイスラーム宗教性/クルド民族性から予想されるよりも強い支持を親イスラーム政党/親クルド政党に与えていることがわかった。すなわち、親イスラーム政党/親クルド政党がある地域で強いのはこれら政党の本来の支持者の多さだけでなくその集合がもたらす社会環境にもよる。なお一般に、地域的特性の強い地域においては個人的特性の要因が弱まる、あるいは逆に強まることがあるが、この例ではそのような関係は確認されなかった。また、(2)ともに周辺に含まれるイスラーム宗教性とクルド民族性の間には、少なくとも2002年の時点では価値観および組織化の点では重要な差異があることがわかった。とくに後者の組織化において、クルド民族性が過去数年の間に親イスラーム政党から親クルド政党へと政党支持の力点を移動させたことが読みとれる。

### 第4節 「周辺」勢力の分裂発展過程 親イスラーム政党と親クルド政党

前節では、トルコの「中心・周辺」亀裂における「周辺」は、(1)社会人口的属性、(2)価値観、(3)組織から操作的にも定義でき、しかも個人および地域の両方の特性により規定されていることを確認した。また、当初は非中心勢

表18 亀裂指標と政党得票率の相関関係 1973 - 2002年 (N=67)

亀裂	代弁政党	総選挙年						
		1973	1977	1987	1991	1995	1999	2002
イスラーム宗教性 <sup>1)</sup>	親イスラーム <sup>3)</sup>	0.236**	- 0.053	- 0.059	0.269**	0.216*	0.248**	0.494***
クルド民族性 <sup>2)</sup>	親クルド <sup>4)</sup>	-	-	-	0.468***	0.577***	0.615***	0.701***
	親イスラーム <sup>5)</sup>	0.360***	0.683***	0.450***	0.233*	0.317***	0.247**	- 0.198

(注) 分析単位は県。数字はピアソン相関係数。ピアソン偏相関係数もほぼ同様の値を示した。

1) イマーム・ハティップ・リセ中学課程学生の全県中学生比率(1992-93教育年度)。State Institute of Statistics [1995] とState Institute of Statistics [various years] より筆者作成。

2) クルド語を母語とする人口の全県人口比率。

3) AKPとSPの県別合計得票率。

4) 1991年はSHP, それ以後はHADEPの得票率。

5) 3) に同じ。

\*10%水準で有意。 \*\* 5%水準で有意。 \*\*\* 1%水準で有意。

(出所) 注に記したデータより筆者計算。

力の連合であった周辺が、現在は個々の勢力の独自性が強まり、連合の様相も薄まりつつあることを明らかにした。ただしこの構図は、ごく近年の時点の描写にすぎない。本節では、周辺各勢力の独自性の強まり、ないし周辺の多元化がどのように進んできたのかを、周辺政治勢力の分裂発展過程から捉え、前節の議論を補完する。表18は、周辺を構成する「イスラーム宗教性」と「クルド民族性」を構成する(1)社会人口的属性がそれらの主要な(3)組織的表現である政党とどの程度関連しているかを表わしている(ここで用いているマクロ[生態的]データからは(2)の価値観を直接読みとることができないが、イスラーム宗教性の指標であるイマーム・ハティップ・リセ生徒比率は前述のように宗教的価値観を強く反映しているし、クルド民族性の指標であるクルド人口比率はTÜSES and Veri [2002] データのクルド民族帰属意識と強い相関関係にあることから[ピアソン相関係数は0.907, 1%水準で有意], (2)の価値観という要件をかなりの度合いで満たしていると考えられる)。

同表によると、親イスラーム政党は1970年代前半に選挙に参加したものの、イスラーム宗教性との支持関係が定着したのは1990年代以降である。これに対し、1990年に登場した親クルド政党は、クルド民族性との支持関係をすく

に定着させた。この違いは何に起因しているのだろうか。また、そもそもトルコ国家の原則は世俗主義とトルコ国民国家で、宗教・宗派、民族に依拠する政治活動を禁止してきたはずだが、なぜ親イスラーム、親クルドの政党が活動を続けられたのだろうか。以下では、親イスラーム政党と親クルド政党の結成から発展に至る過程を定性・定量的に分析することによりこれら2つの疑問に答えてみたい。

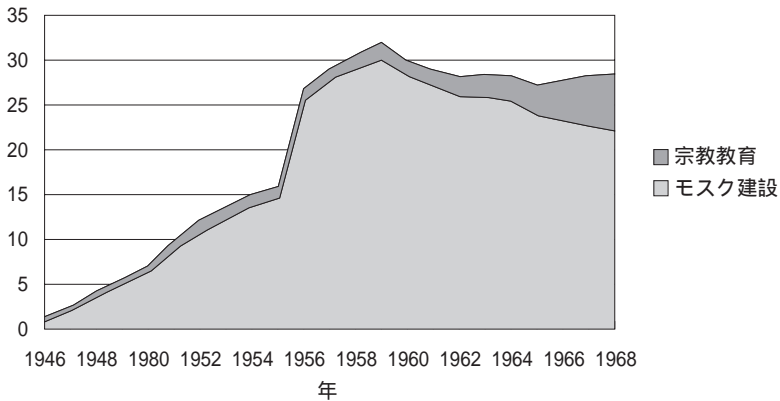
### 1. 親イスラーム政党 包括政党との競合

親イスラーム政党の結成は、トルコではもっとも民主的といわれた1961年憲法の導入、とくにそれが保障した結社の自由が政治的機会を拡大したことに負っている。第1に、同憲法導入後、宗教社団の数と活動は高まりを見せた(図6)。教団は当初、政党ではなく社団を結成して政治的な影響力を行使しようとした。とくに、宗教教育社団の全社団に対する比率が上昇した。宗教教育社団は、私設コーラン学校やイマーム・ハティップ・リセの支援、宗務官の相互扶助などを目的とし、モスク建設などの伝統的な宗教社団と比べて教育を通じて宗教の社会的影響力を高めるといった政治的志向がより強かった。これらの政治的な宗教社団は親イスラーム政党の重要な社会基盤を形成した。

第2に、1961年憲法第56条は政党を「与野党を問わず民主政治で不可欠な要素」と定義し、事前の許可なく結党し、自由に政党活動できることを定めた。第57条で世俗主義と一元的国家(分離主義の禁止)に反する政党が解散させられることが定められてはいたが、政党の基本的な権利がトルコにおいて初めて憲法で明文化された意味は大きい<sup>34)</sup>。結社の自由は多くの政党結成を促し、1961年だけで11の政党が生まれた。このなかには、初参加の1965年総選挙で3%の得票率で15議席(全450議席)を獲得したトルコ労働党(Türkiye İşçi Partisi: TİP)も含まれる。

親イスラーム政党結成に至った国内的要因は最大の中道右派政党である

図6 宗教団体の全社団に対する比率（1946 - 1968年）



（出所）間 [ 2004: 283, 図3 ], 原データはYücekök [1971: 133, Tablo 1]。

APおよびトルコ資本家の内部対立・抗争である。親イスラーム政党結成を先駆けたのは公正党内の数名の宗教保守主義者だったが後にネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）が主導権を握った。1967年、テヴフィック・パクス（Tevfik Paksu, カハラマンマラシュ県選出上院議員）、ハサン・アクサイ（Hasan Aksay, アダナ選出国會議員）、アリフ・ヒクメット・ギュネル（Alif Hikmet Güner, リゼ選出国會議員）が公正党をより宗教的に路線変更するように働きかけたが失敗すると、エルバカンとともに宗教志向の政党を結成することを選んだ（Çakır [1994: 19]）。

エルバカンの政治家としての台頭は、トルコ商工会議所連盟における政治闘争を反映している<sup>(35)</sup>。トルコの最大の実業家組織である同連盟では、中央アナトリアの中小資本家が、AP政権をイスタンブールの大資本家を優遇しているとして批判を強めていた。同連盟の1969年の会頭選挙では、中央アナトリアの資本家はエルバカンを推して当選させた。しかし首相がこれに介入して彼の当選を無効にすると、エルバカンは政界入りした。ただし、1969年総選挙では公正党からの出馬が受け容れられなかったため、彼は無所属として宗

教色の強いコンヤ県から立候補して当選を果たした。

このような経緯で1970年、エルバカンはトルコでは初めて、組織的な親イスラーム政党である国民秩序党 (Milli Nizam Partisi: MNP) を結成した<sup>(36)</sup>。同党が反世俗主義的宣伝を理由に憲法裁判所により1971年に解党された後、その後継である国民救済党 (Milli Selamet Partisi: MSP) が1972年に結党された。MNPは、イスケンデル・パシャ派 (ナクシベンディー系教団では最大の教派のひとつ) の指導者であるメフメット・ザーヒット・コトク (Mehmet Zahit Kotku)<sup>(37)</sup> の構想によるもので、彼がエルバカンに同党結成を勧めたといわれている。しかし同党は実際には他のナクシベンディー系教派・集団 (ヌルジュ派 ほかでもとくにヤズジュといわれるグループ およびカディリ派) を含んだ連合体だった (Çakır [ 1994: 51-54 ] )。

親イスラーム政党が敬虔ムスリムからなる支持基盤を確立するには長い時間を要した。その理由は、宗教組織や親イスラーム有権者の現実主義的な政党選択にあった。親イスラーム政党は1970年の結党以来、敬虔ムスリム票をめぐり、中道右派および右派<sup>(38)</sup> の政党と競合しなけりなかつた。中道右派および右派の政党からなる2回の連立政権 (1975 - 77年の第1次民族主義戦線内閣と1977 - 78年の第2次民族主義戦線内閣) で、中道右派のAP<sup>(39)</sup> と親イスラームのMSPはイマーム・ハティップ・リセを国内各地で競って開校したように (Duman [ 1997: 162 ] )、政策上の差異は小さかつた。加えて、スンナ派組織のブロック票の行方が選挙結果に大きく影響した。1973年総選挙では宗教組織の大連合がMSPを支持したのに対し、1977年総選挙ではナクシベンディー主流派が同党への支配を強めたことに反発した (前者に比べるとより穏健な)ヌルジュ派のヤズジュ・グループが同党への支持を取り下げたのである (Yalçın [ 1994: 106-112 ] , Çakır [ 1994: 21 ] , Duman [ 1997: 94 ] )。

1977年総選挙では、MSPは1973年総選挙結果から後退した。同党の得票率は1973年に11.8%だったが1977年に8.6%へ下がった。県別投票様式は1973年から1977年の間に敬虔スンナ派票が他の政党へ流れた可能性を示唆している (表18)。イスラーム宗教性指標とMSP得票率の間の相関関係は、1973年に統

計的に有意( $r=0.236$   $p=0.054$ )だったが1977年には有意性を失った( $r=-0.053$ ,  $p=0.668$ )。他方、最大の中道右派政党であるAPIは、1973年にMSPや民主主義党 (Demokratik Parti: DP) に奪われた敬虔スナ派票の一部を1977年に取り戻したように見える。イスラーム宗教性指標とAP得票率の間の相関関係は、1973年には統計的有意性を欠いていたが( $r=-0.084$ ,  $p=0.500$ ), 1977年には有意になった( $r=0.364$ ,  $p=0.003$ )<sup>40</sup>。

1980年代から1990年代初めにかけては、元MSPの支持者のみならず党员もが祖国党 (Anavatan Partisi: ANAP) と福祉党 (Refah Partisi: RP) に分裂した。1980年9月12日軍事クーデタによる全政党解散と政治活動禁止の後、宗教志向の政治家は1983年から1991年まで与党の座にあったANAPに吸収された。ANAPの主流派である宗教保守派の多くはイスケンデル・パシヤ派出身だった。RPが初参加した1984年統一地方選挙では、ANAPのイスケンデル・パシヤ派出身者たちは(RPの名で再興された)親イスラーム政党に戻らなかった(Çakır[1990: 38])。他方、公正党の流れを汲む正道党 (Doğru Yol Partisi: DYP) は1987年総選挙では第1野党に躍進した<sup>41</sup>。このように1980年クーデタ以後の政党制でも親イスラーム政党はイスラーム票を独占できず、ANAPおよびDYPという2つの中道右派との競合を強いられた<sup>42</sup>。

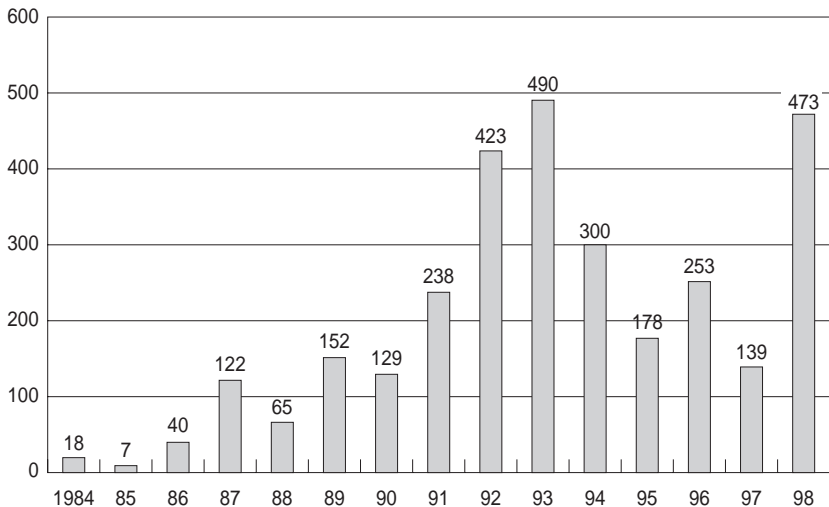
転機は1990年代半ばに訪れた。RPが1994年統一地方選挙で首都アンカラやイスタンブルなど大都市で与党になったのに続き、1995年総選挙で21.4%の得票率ながら国内第一党になると、ANAPの宗教保守派の有力者、アブデュルカーディル・アクス (Abdülkâdir Aksu), アリ・ジョシユクン (Ali Coşkun), ジェミル・チチェック (Cemil Çiçek), などはRPまたはその後継政党である美德党 (Fazilet Partisi: FP) に鞍替えした<sup>43</sup>。これに応じて宗教性の強い有権者はANAPを離れて親イスラーム政党に向かい始めた。他方、過去の国政・地方選挙においてクルド地域で強さを発揮していた親イスラーム政党は、親クルド政党が参加した1991年以降の選挙では同地域での相対的地位を低下させた。親イスラーム政党は他の既存政党に比べれば、トルコ民族主義より包括的なムスリム性を訴えて民族的差異を乗り越えているという意味で次善候補

ではあったものの、クルド民族あるいは地域の擁護者とは認識されなかった<sup>(44)</sup>。これにより、親イスラーム政党はトルコ民族意識を持つ敬虔ムスリムの間で支持基盤を固めた。

## 2. 親クルド政党 支持基盤の独占

トルコ初の親クルド政党である人民労働党（Halkın Emek Partisi: HEP）は、1990年6月7日に社会民主人民党（Sosyal Demokratik Halkçı Parti: SHP）元議員11名により結成された。そのうち7名はクルド系で、1989年10月にパリで開催されたクルド問題会議に参加したために同党から追放されていた。当初、同党はクルド人とトルコ人の統合を目指していた。結党準備会である新民主主義運動（Yeni Demokratik Oluşum）に参加していた16名のSHP元議員のなかにはトルコ系議員もいた。彼らはSHPのなかで左派に属していたが、党内抗争で右派が実権を掌握するとクルド系議員とともに非主流派に転じていた。しかし新党構想がクルド地域の問題に明示的に言及するようになると、これらトルコ系議員は新党参加を見送った。その結果、HEPのクルド色は当初の構想よりもより強まったのである（Ölmez [1995: 54-103]）。HEPは1991年10月総選挙に参加し、22議席を獲得した。ただし1983年施行の選挙法は議席獲得の要件として全国で10%の得票を定めていたため、同党候補者はSHP公認候補者として立候補していた。

HEPが結党および選挙参加を果たせたことにはトルコ政治の内生的、外生的理由がある。内生的には、トルコのPKKとの1984年以来的内戦が、クルド人の状況を一般国民の目にさらすようになったことである<sup>(45)</sup>。1980年にトルコ全土に導入され、その後南東地域のみで続いていた戒厳令が1987年に廃止されて非常事態令に取って代わられると、南東アナトリアの事態が国民により自由に伝えられるようになった。また治安当局がクルド系住民をPKKへの協力者と見なして厳しく扱った結果、彼らによる非暴力的抗議が次第に広がった。1990年にはPKKゲリラ遺族が遺体の引き渡しを当局に初めて求

図7 *Hürriyet*紙（中道）のトルコ国内クルドに言及した記事の数

(注) PKKへの言及はこれに含まれない。

(出所) Somer [ 2005: 591-622, table 1 ] より筆者作成。

め、公葬を行った (McDowall [ 2004:428-429 ])

クルド問題<sup>46)</sup>は1980年代後半から次第にトルコのマスコミで取り上げられ、世論に影響を与えた。トルコ大手の*Hürriyet*紙（中道）のトルコ国内クルドに言及した記事の数は、1984年以降では1987年に初の顕著な増加を示し、1980年代末以降のクルド問題への国内的関心の高まりを助けた(図7)。1980年代末の新聞報道はクルド問題をもっぱらPKKによるテロと捉えていたものの、著名コラムニストたちは南東地域の開発の遅れや治安当局による地元民の不当な扱いをも指摘していた (Gençkaya [ n.d ])。1980年代末にはまた、クルド問題を明示的に扱った出版物も増加した (Kirişçi and Winrow [ 1997: 113 ])。政党もこのような世論の変化を感じ取り、SHPは1990年7月に南東地域に関する報告を公表、アイデンティティ、表現、言語の自由を勧告した<sup>47)</sup>。

外生的要因としては3つ挙げられる。第1に、1988年のイラクでクルド人が毒ガスで虐殺されたハラブジャ事件は、北イラクから南東トルコに向かう



最初の難民(約11万人)を生んだ。トルコのクルド住民が難民キャンプのイラク・クルド人に援助の手を差し伸べるうちに、南東地域でのクルド民族帰属意識が強まった(Kıslah[ 1996: 181-182 ])。トルコ人もクルド人の惨状を目撃し、彼らへの共感を強めた(Çakır[ 2004 ])。第2に、トゥルグット=オザル(Turgut Özal)大統領が1989年7月、自らがクルドの血を引いていることを認め、その後トルコ国家の対クルド人政策変更を主導した(Kirişçi and Winrow [ 1997: 113 ])。オザルは、クルド問題は軍事力のみでは解決せず、クルド・アイデンティティを認めるといった現実的な対応が必要であると認識していた。第3に、湾岸戦争をきっかけに生じたトルコに対する国際的圧力が、オザルの始めた対クルド自由化政策を加速させた(Somer [ 2004: 248 ])。トルコ議会は1991年4月にクルド語使用禁止を廃止したが、これは150万人以上の第2派のクルド難民がイランとトルコに流入した直後だった(Kirişçi and Winrow[ 1997: 113 ])。

HEPはしかし、広がりつつあった政治的機会を活かすことに長期的には失敗した。PKKが自らの政治的目的のためにHEPを利用し始めると、HEPはトルコ政府からクルド政策でさらなる自由化と譲歩を求めた。1991年11月、同党の2名の国会議員が総選挙後の国会での議員宣誓をクルド語で行いトルコ人のエリートおよび世論の怒りを買った。1992年3月の「血のネヴルーズ祭」事件では、南東アナトリアにおける自由の拡大を求めるクルド系住民と治安当局の大規模な衝突が起きた。

クルド側の性急な動きの結果、国家と世論のクルド人の(少なくとも文化的な)自由に対する寛容性はしぼんだ。検察はHEPを分離主義で公訴した。憲法裁判所がHEPに解党命令を下す前に、同党議員は1993年結党の後継政党である民主主義党(Demokrasi Partisi: DEP)に入党したが、新党は長くは続かなかった。党首のハティプ・ディジュレ(Hatip Dicle)が1994年1月のイスタンブールでのPKKによる国軍士官候補生殺害を(軍服を着ていれば軍事標的になりうるとして)「擁護」すると、政府はDEP議員の不逮捕特権剥奪決議をただちに成立させた。逮捕された議員のうち4名に15年間の禁固刑が下るととも

に、同党は憲法裁判所により解党された。

国家からの圧力にもかかわらず、DEPをHADEPおよび民主人民党（Demokratik Halk Partisi: DEHAP）が継承することにより、親クルド政党は存在を維持した<sup>(48)</sup>。親クルド政党は国会議席獲得に必要な全国10%得票をこれまで確保できなかったが、総選挙での全国得票率は徐々に上がりつつある（1995年には4.2%だったのが、1999年に4.7%、2002年に6.2%になった）。1999年に初めて参加した統一地方選挙では基盤が強固な南東アナトリアを中心として36の市長職を獲得した。親クルド政党は東部と南東部の合計23県のうち、1995年には5県で第一党だったが、1999年には11県<sup>(49)</sup>、2002年には13県<sup>(50)</sup>で第一党になった。とくに2002年のDEHAPのクルド地域における強さは、同年に34.3%の全国得票率で勝利したAKPが東部および南東部で第一党になったのが10県にとどまったことから明らかである。

### 3. まとめ 包括政党凋落と亀裂政党台頭

本章は、親イスラーム政党と親クルド政党の支持基盤確立の早さに違いがあった理由、および世俗主義とトルコ国民国家という国家原則のもとで親イスラーム、親クルドの政党が台頭できた理由を叙述的に考察した。この2つの問題は選挙市場の性格と政治的機会で説明できる。すなわち、トルコにおいても基本的には亀裂構造が政党制を規定しているものの、個々の亀裂と政党の対応関係の違いは、政党の競争力や政党政治への制度的制約などの、より政治的な要因に規定されている。

親イスラーム政党が親クルド政党よりも支持基盤確立で遅れた大きな理由は、親イスラーム政党が親クルド政党よりも厳しい競争を強いられたことである。親イスラーム政党は1970年に結成されたが敬虔スンナ派の支持を早期には固められなかった。敬虔スンナ派には実利上、中道右派で与党になりうる政党に投票する傾向があったからである。親イスラーム政党が1995年総選挙で最大勢力になって以降、同党は敬虔スンナ派との関係を強めたように見

える。1961年憲法導入にともなう政治的機会の拡大は、親イスラーム政党結成を促したが、その後中道右派の包括政党からの挑戦が待っていた。他方、親クルド政党は、トルコ世論のクルド問題の認識が広まったこと、および湾岸危機・戦争の前後にクルド人に国際的注目が集まったことが、親クルド政党結成のための政治的機会を広げた。それ以降、親クルド政党はトルコ国家により度々解散を強いられたが、新たな名で再結成され、クルド人有権者の強い支持を受け続けた。

親クルド政党の支持基盤確立が早かったのは、(親イスラーム政党を除く)他の政党があえてクルド「選挙市場」にまともに参入しなかったからである。有権者が属する亀裂集団ごとに選挙市場が形成されるとしよう。政党は政策や有権者サービスを商品とし、有権者は票を対価に商品を購入する。ただし、選挙市場ごとに売れ筋は異なるために、政党は参入する市場を選別しなければならない。ここで、政党にとっての参入の利益(有権者の規模)が大きいほど政党間競争は激しくなるであろう。トルコの人口の圧倒的多数を占めるスンナ派は、右派(中道右派と急進右派)政党にとって最大の票田である。親イスラーム政党は包括政党との長い競争の末にイスラーム宗教性志向勢力との支持関係をようやく定着させた。これに対し、参入の利益が小さく危険も大きいクルド民族主義勢力との関係を固定化することは、競合勢力不在の親クルド政党にとって容易だった。つまり、内的および外的な政治的機会および選挙市場の特質は、結党から支持基盤確立に至るまで親イスラーム政党よりも親クルド政党に有利な状況にあった<sup>(51)</sup>。

## おわりに

本章では、トルコにおける亀裂のなかでもっとも重要とされる「中心・周辺」亀裂を取り上げ、(1)「周辺」を規定する個人・地域レベルの要因、および(2)「周辺」内部の多元化を分析した。本論の前半にあたる第3節では、個人・

地域レベルのデータを用いて、周辺を構成する(1)イスラーム宗教性と(2)クルド民族性の規定要因を分析した。そして、個人レベルでの社会的人口属性や価値観がそれら要因を代弁する亀裂政党への支持に結びついていること、さらに地域レベルで上記要因が強い場合には亀裂政党への支持がより強くなることを明らかにした。他方、クルド民族性が強くてもイスラーム宗教性が強いとは限らないことが個人レベルでも地域レベルでも確認された。これは周辺内での多元化の証左である。

第4節では、周辺の多元化過程について、イスラーム宗教性とクルド民族性が亀裂の固定化(政党との結びつき)でそれぞれ異なる経路をたどったこととその違いの理由を示した。親イスラーム政党が1970年に結党を果たしたにもかかわらず、敬虔スンナ派有権者をめぐって長い間、包括政党との競争を強いられたのに対し、親クルド政党は1990年結党の直後に支持基盤を確立した。そのもっとも大きな理由は、スンナ派有権者という大きな選挙市場は参入の利益が大きいために過当競争を招いたのに対し、クルド有権者からなる選挙市場が狭くて参入の利益が少ないことに加え、国家による制裁の危険をもともなっていたため同市場への参入政党が少なかったことによる。これ以外の要因としては、国内・国外的政治的機会の広がりや違いが指摘できた。

総じていえば、トルコにおいては政権をめぐる政治勢力の競争や異議申立ては、これまでそして現在も「中心・周辺」亀裂を軸に展開されている。同亀裂は「世俗・宗教」亀裂と「トルコ・クルド」亀裂という下部体型を持つ。急激な社会変化のなかで周辺勢力は多元化し、「世俗・宗教」亀裂の宗教勢力と「トルコ・クルド」亀裂のクルド勢力はそれぞれ個別の政治的組織化を果たし、支持者との関係を1990年代に定着させた。また、周辺を代弁する政党の得票率は2002年までに約5割にまで達した。従来トルコの政権は世俗主義を強くあるいは便宜的に掲げる中道左派または中道右派の政党からなっていたが、2002年には周辺を代弁する親イスラーム政党の単独政権が誕生した<sup>(52)</sup>。その一方、総選挙では(SHPと統一リストを組んだ1991年を除き)常に10%の足切り条項にかかり議席を獲得できない親クルド政党は、(クルド地域の地方自

治体では存在感を示しているもの) 国会議席を獲得できずにいる。親クルド政党は強い基盤を持ちながらも、国政への参加が阻まれている点では親イスラーム勢力よりも不遇である。

〔注〕

- (1) Özbudun [ 1987: 346 ] も、トルコで最初の競争的な1950年選挙で、周辺勢力が中心への不満を一挙に表出させたこと、周辺勢力が非均質であったことを述べている。
- (2) ただしDP政権はトルコ西部の先進的農村地域の地方エリートに握られていた。彼らはこれら地域の農業開発を進めるとともに、農村的な支配関係を維持した。他方、遅れた東部の開発はまだ着手されなかった ( Birtek [ 1994: 227 ] )。
- (3) その結果は土地改革の試みの挫折だった。CHPは1945年土地改革法案を上程したが、地方エリートの反発とそれを利用する新党 ( DP ) の存在に鑑み土地改革をあきらめた。
- (4) 相対的に大衆を基盤としていたDP政権は、その後独裁化すると1960年に軍部により転覆された。このクーデタを新興社会勢力の挑戦に対する旧エリートの反発として捉える見方もある。確かにDP政権期、軍部の政治的影響力、所得、および社会的地位は低下した。これに不満を持つ将校が革命秘密結社を1954年に結成していたことも事実である。しかしクーデタの直接の原因は戒厳令、野党弾圧、デモ隊への発砲命令だった ( Karpat [ 2004: 241-257 ] )。クーデタの目的が旧秩序の回復ではないことも、この政変がより民主的な憲法体制の導入で幕を下ろしたことで明らかである ( Karpat [ 2004: 268 ] )。
- (5) 農村から移住し、公有地を不法占拠して建てた住居 (ゲジェコンド gecekondu) に居住する。
- (6) 他方、Çarkoğlu [ 1998 ] は政党綱領が亀裂を反映すると考えて政党綱領の因子分析を行い、市場経済および市民社会という価値を取り込んだ亀裂構造が1980年以降に登場したと主張した。
- (7) Ergüder and Hofferbert [ 1988 ] と同様の方法であるがトルコの複数政党制の時期ほぼすべてを対象としているため、より一般的な結論として解釈できる。なお、Ergüder and Hofferbert [ 1988 ] が因子を直交回転させたのに対し、Çarkoğlu and Gamze [ 2002 ] は因子の斜交回転により、互いに相関する因子をも考慮に入れた。
- (8) 親イスラームの度合いが既存政党のなかでもっとも強い国民救済党、福祉党、美德党に代表される。これら政党については第4節参照。
- (9) Çarkoğlu and Ergen [ 2001 ] も1950 - 99年の投票行動様式に地方別の大きな

ばらつきがあることを示し、トルコの政党制が文化、宗教、民族的差異を依然として統合できていないと主張した。

- (10) Foreign Broadcast Information Services (FBIS) データベースが用いられた。
- (11) 多様な民族の存在と政治参加を認める考え。
- (12) 正規教育を基準とする。
- (13) ただしKalaycıoğlu [ 1999 ] が依拠したWorld Values Surveyのトルコに関する調査 (1997年) は、当初予定していた標本のうち、南東アナトリア地方人口の23%、トルコ全人口3.7%を代表する被験者に対して、治安上の理由により実施できなかった (Esmer [ 1999: 7 ])。
- (14) 主要6政党すべてを有意に区別する唯一の変数は、(人口学的特性、居住地、経済的地位、宗教的価値、政治的価値という変数群のなかで) 政治的価値に含まれる「左右イデオロギー」であった (Esmer [ 2002 ])。トルコの主要各政党に対する有権者支持を説明するうえでの左派・右派尺度の有効性はすでにEsmer [ 1995 ] で実証されている。
- (15) 2つ目と3つ目の論文では、JohnsonとPattieは、イギリスの1980年代から90年代初期にかけての選挙勢力地図の変化に関する仮説として、近隣効果説、地元政治文化説、経済的 (懲罰的) 投票説などがあること、最初の2つが政党支持の短期的変動を説明できないのに対し、第3の経済的投票説は相当な予測力を持つと主張した。
- (16) これに対し「場所」を社会経済的特性に還元できるとする考えもある。Rose and McAllister [ 1990 ], McAllister, Donley, and Studlar [ 1992 ] は、世論調査個票データを使い、選挙区の社会経済的特性の影響を排除すれば、選挙区の環境が投票行動に与える影響は有意性を失うことを示した。彼らの結果は、特定の社会経済的地位にある個人が保守党に投票する確率は、その個人が高いまたは低い社会経済的地位の選挙区に転居しても変わらないことを意味する。
- (17) Agnewはしかし、政治的行動に対する場所の究極的效果が何であるかを実証的に示していない。Agnew [ 1987 ] はスコットランドやアメリカにおいて地域的な数種の投票行動様式があることを示したが、これら投票行動様式の違いを、結局のところ社会経済的変数で説明している。
- (18) 同時にアレヴィー派と答えた人 (2002年は1.4%、1998年は不明) を含む。
- (19) ただし、1996年は「アレヴィー」、「クルド」の回答がそれぞれ3.9%、9.8%だった。1998年には前回に比べて「クルド」の回答が下がったのである。クルディスタン労働者党 (PKK、後述) に対する掃討作戦の強化やクルド民族主義に対する世論の硬化などの影響が考えられる。
- (20) 両者の対比は親クルド政党の得票率に見ることができるという。地方都市ではクルド人の流入が多かったとされるアダナ、アンタリア、イチェルではクルド系政党への票が1995年から1999年の間に増加した。他方、イスタンブルや

イズミルなどの大都市へもクルド人の流入が多かったにもかかわらず親クルド政党の得票率はあまり大きく増えなかったという。ただし、Güneş-Ayata and Ayata [ 2002 ]は数値を示していない。都市別投票率には現われているのかもしれないが、少なくとも県別投票結果からは上記の違いは認められない。

- (21) トルコにおける「中心・周辺」亀裂が「世俗・宗教」を含んでいることは、リップセット＝ロッカンの定義と矛盾しない。「中心・周辺」亀裂は国民統合をめざす中心の文化とこれに抵抗する地方・周辺部の民族、言語、宗教的に異なる被支配集団の間に、「国家・教会」亀裂は中央集権化、標準化、動員を進める国民国家に対して歴史的に確立された法人的特権を守るようとする教会の間に生じる（Lipset and Rokkan [ 1967: 14 ]）。すなわち彼らの定義では、人々の信仰心のような宗教性は「周辺」に含まれているのに対し、「教会」は単なる宗教性でなく宗教権威を意味する。トルコでは宗教権威（ウラマー層）は、キリスト教会のような自律性を持たず、国家機能に取り込まれていた。オスマン帝国期にはスルタンの支配下にあったし、共和制樹立とともに世俗主義国家の宗教政策の執行者になった。Mardin [ 1973 ]も、中心以外の勢力の自律性が低いオスマン帝国およびその社会構造を継承したトルコ共和国において、亀裂が西欧のように複数（4つ）ではなく、「中心・周辺」のみであると主張した。
- (22) 教団など宗教組織への加盟も重要な組織化現象だが実証データの入手が難しい。
- (23) ただし注意すべきなのは、(1)でクルド語を母語としながら(2)でスンナ・ムスリムと意識し、信仰と実践の度合いが高い人々もいるということである。同様に、(1)でクルド語を母語としながら(2)で世俗主義的の価値観を示す人々もいることも否定できない。このような2種類の重複パターンが均等であるほど、「宗教・世俗」亀裂と「トルコ・クルド」亀裂は直交しており、どちらかの重複パターンの比率が高いほど亀裂が重複しているといえる。亀裂の交差は直交に近いほど、亀裂により生じる対立を緩和する効果を持つ（Lijphart [ 1977 ]）。
- (24) ただし、TÜSES and Veri [ 2002 ]以前の質問事項では宗教実践度に関する問がない。
- (25) TÜSES and Veri [ 1996, 1998, 2002 ]では、「賛成」と「わからない」の比率が年により変動するものの、両者の合計がほぼ4割に保たれている。また、「反対」の比率もほぼ6割で安定している。このことから、「わからない」は賛成と反対の間にある考えと解釈した。
- (26) これは、トルコ・クルド亀裂とアレヴィー・非アレヴィー亀裂が直交に近い角度で交差していることを意味する。
- (27) リセ（lise）はトルコの中等教育機関である。初等教育が5年間だった1997年までは、リセは日本の中学・高校にあたっていたが、初等教育が8年間に延びて以降は、それは日本の高校にあたる。



- 28) イマーム・ハティップ・リセは、中等教育機関である職業校のひとつ。もともと1924年にその前身が設立されたときの目的は、宗務官であるイマーム(imam, 導師), ハティップ(hatip, 説教師)の養成だったが、学校・生徒数は1960年代半ば以降増加し、女子の入学も許可されるなど、大衆宗教学校の様相を呈した。1975年には、卒業者に普通リセの卒業資格が認められ、大学神学部への進学が道が開かれた。さらに1983年、(イマーム・ハティップ・リセを含む)すべての職業リセ卒業者に専門領域外の大学学部へも進学が認められた。これ以降、リセ卒業者中のイマーム・ハティップ・リセ卒業生の比率は急増し、1990年代半ばに約1割に達した。卒業者の9割は宗教と無関係の分野に進学または就職した。軍部をはじめとする世俗勢力は、イマーム・ハティップ・リセが社会のイスラーム化を促していると批判してきた。1997年の義務教育8年化で、前期課程が廃止され、大学神学部以外の受験資格も事実上認められなくなった。しかし親イスラームの公正発展党政権が2002年12月に発足して以降、大学神学部以外への受験が事実上可能になるような係数変更(それまでは試験での得点に係数0.3がかけられていたために事実上、他学部受験が不可能だった)が議論されている(大塚他編[2002: 249]および間[2005: 191, 注8]参照)。
- 29) この比率はイマーム・ハティップ・リセ卒業生の約1割しか宗務官を目指さないことも整合的である。
- 30) 家族の傾向を生徒が増幅的に反映する傾向はトルコのエリート高校であるアナトリア・リセにも見てとれる。同リセ生徒の家族の30%が左派だったのに対し、同リセ生徒自身の35%が左派だった。
- 31) 宗教実践度県別平均値が26県についてしかないため、標本規模( $N$ )は26である。
- 32) 理論的には問題があるが便宜的解決方法として、(1)スナナ派帰属意識はダミー変数(1か0),(2)宗教実践度と(3)イスラーム法支持は連続変数として扱ってあるため、前者の場合は図が棒グラフ、後者の場合は図が折れ線グラフになっている。
- 33) 1998年の調査結果(TÜSES and Veri[1998])ではクルド民族意識の回答が6.3%と低く、1996年および2002年データとの整合性をやや欠くために考察の対象から外した。
- 34) Özbudun[1993: 20-21]は、政党に関する条項を1961年憲法のなかで多元主義的社会構築のためにもっとも重要な規定と述べている。
- 35) Ahmad[1977: 245]によれば、APが大規模産業資本家をより代弁するようになったために疎外感を覚えた中央アナトリアでの店主や手工業者が、親イスラーム政党に支持を寄せた。
- 36) APからのもうひとつの分派政党は民主主義党(Demokratik Parti: DP)だっ



た。同党は衰退しつつある大土地所有者 (ağa) で同時に部族長 (aşiret reisi) や宗教指導者 (şeyh) でもある勢力を代弁していた。同党はスレイマン・デミレル (Süleyman Demirel) 首相 (AP) の提案した土地改革や農業課税に反対して結成された (Ahmad [ 1977: 247 ])

- (37) コトックに近い人間の中からは後に政治家のみならず閣僚 (コルクット・オザル [ Korkut Özal ], リュトフュ・ドーアン [ Lüftü Doğan ], フェフミ・アダク [ Fehim Adak ]), 首相 (トゥルグット・オザル [ Turgut Özal ], ネジメツティン・エルバカン, レジェップ・タイップ・エルドーアン [ Recep Tayyip Erdoğan ]), 大統領 (トゥルグット・オザル) も生まれている (Yavuz [ 2003: 141 ])
- (38) とくに、共和農国民党 (Cumhuriyetçi Köylü Millet Partisi: CKMP) の主導権を握ったアルパスラン・テュルケシュ (Alparslan Türkeş) は1960年代末までに同党のイデオロギーを世俗民族主義から宗教民族主義に変質させ (ただしその一義的な特徴は民族主義のままだった), 党名を1969年に民族主義行動党 (Milliyetçi Hareket Partisi: MHP) に変更した。1965年総選挙では党プログラムとテュルケシュの演説は世俗主義を擁護していたが, 後に彼が反共産主義キャンペーンを展開するなかで, トルコ民族主義をムスリム帰属意識で強化することを狙った (Bora and Can [ 1991: 45 ])
- (39) ナクシベンディー派の流れを汲むものの比較的穏健なヌルジュ派は政権政党の中道右派政党 (DP, AP) を支持してきた (Ayata [ 1996 ])
- (40) MHP得票率を1973年の3.4%から1977年の6.4%へと増やした。ただし, MHP得票率とイスラーム宗教性指標との1977年の関係 ( $r=0.226, p=0.066$ ) は1973年のそれ ( $r=0.299, p=0.014$ ) よりも弱かったし, 1977年のAP得票率とイスラーム宗教性指標との関係 ( $r=0.364, p=0.003$ ) よりも弱かった。
- (41) とはいえ, DYPのイスラーム派支持基盤もANAPに切り崩されている。ヌルジュ派のなかでもとくにAP支持を明確にしていたイエニ・アスィア (Yeni Asya) グループ (1970年発刊の同名の新聞から名付けられた) が, 1980年クーデタ以後はANAP支持派と (APを継承する) DYP支持派に分裂したこと (Çakır [ 1990: 90-99 ]) は象徴的である。
- (42) 1980年代にはMHPの後継政党である民族主義労働党 (Milliyetçi Çalışma Partisi: MÇP) の得票率は小さかったため, ここでは触れない。
- (43) FPが2001年に世俗主義に反した理由で憲法裁判所による解散命令を受けるとその議員はAKPとSPに分かれたが, 2002年総選挙で前者の優位が確定した。
- (44) 1996-97年に1年間首相を務めたエルバカンRP党首は, イスラームのもとのトルコ人とクルド人の融和を唱えていたが, クルド問題を解決するとの選挙公約は守られなかったと, 親クルド政党党首により批判された。また親イスラーム政党の同地域 (ディヤルバクル県) 選出のクルド系有力国会議員も, エ

- ルバカン党首がクルド人たちに幻滅を与えたと証言した( Akıncı[ 1999: 90-91 ] )。
- (45) トルコ政府の従来公式の見解はトルコ南東部の住民は山岳トルコ人であり、クルド人は存在しないというものだった。
- (46) ここではクルド問題を、クルド人が多く住む南東アナトリアにおける政治的不安定性と経済社会的後進性を中心とする問題と定義しておく。
- (47) 報告は、同党の主流派に属すとともにクルド系でもある国会議員のヒクメット・チェティン( Hikmet Çetin ) が中心になって作成した( McDowall [ 2004 ] )。
- (48) DEHAPはHADEPの解党命令に備えて結党されたが、後者に解党命令が下らなかったために両党が併存した。
- (49) これらの県でのHADEPの得票率は、ハッカリで46.1%、ディヤルバクルで45.9%、バトマンで43.4%、ヴァンで35.7%、アールで33.7%、ムシュで31.8%、ウードゥルで29.8%、マルディンで25.3%、シュルナクで24.1%、シイルトで22.1%、カルスで17.5%だった( Tuncer [ 1999: 317 ] )。
- (50) これらの県での民主人民党の得票率は、ディヤルバクルで56.1%、バトマンで47.1%、シュルナクで45.9%、ハッカリで45.1%、ヴァンで40.9%、マルディンで39.6%、ムシュで38.1%、アールで35.1%、ウードゥルで32.7%、トゥンジェリで32.6%、シイルトで32.2%、ピトリスで29.6%、カルスで19.6%だった( Tuncer, Kasapbaş, and Tuncer [ 2003: 461 ] )。
- (51) もちろん、これは検察による親クルド政党解散請求がたびたびなされていることやクルド地域で治安当局の取締まりが厳しいことは別に、有権者と政党の支持関係について述べたものである。
- (52) これは、周辺による中央の支配とも解釈できる。西欧の民主化( 選挙権拡大 ) の過程で、周辺が反中央連合を形成し、やがて中央政府を支配するに至ったこと( Lipsset and Rokkan [ 1967: 9 ] ) と類似している。

## 〔参考文献〕

### < 日本語文献 >

大塚和夫他編 [ 2002 ] 『岩波イスラーム辞典』 岩波書店。

間 寧 [ 2004 ] 「トルコの民主化・宗教自由化とイスラーム運動の発展」( 私市正年・栗田禎子編 『イスラーム地域の民衆運動と民主化』 東京大学出版会 )。

[ 2005 ] 「トルコにおける社会的亀裂と政党制の定着」( 酒井啓子・青山弘之編 『中東・中央アジア諸国における権力構造 したたかな国家・翻弄される社会』 岩波書店 )。

### < 外国語文献 >

- Agnew, John A. [ 1987 ] *Place and Politics: The Geographical Mediation of State and Society*, Boston: Allen & Unwin.
- Agnew, John A. and James S. Duncan [ 1989 ] *The Power of Place: Bringing together Geographical and Sociological Imaginations*, Boston: Unwin Hyman.
- Ahmad, Feroz [ 1977 ] *The Turkish Experiment in Democracy, 1950-1975*, London: C. Hurst for the Royal Institute of International Affairs.
- Akıncı, Uğur [ 1999 ] " The Welfare Party's Municipal Track Record: Evaluating Islamist Municipal Activism in Turkey, " *Middle East Journal*, 53, pp. 75-94.
- Akşit, Bahattin and Mustafa Kemal Coşkun [ 2004 ] " Türkiye'nin Modernleşmesi Bağlamında İmam-Hatip Okulları (トルコ近代化におけるイマーム・ハティップ校) , in *Modern Türkiye'de Siyasi Düşünce, Cilt 6 : İslamcılık* (近代トルコにおける政治思想, 第6巻:イスラーム主義), Istanbul: İletişim, pp. 394-410.
- Ayata, Sencer [ 1996 ] " Patronage, Party and State: The Politicization of Islam in Turkey, " *Middle East Journal*, 50, pp.40-56.
- Bilici, Faruk [ 1999 ] " Alevi-Bektaşî İlahiyatının Günümüz Türkiye' sindeki İşlevi "(アレヴィー・ベクタシュ神学の現代トルコにおける機能) , in Tord Olsson, Elizabeth Özdalga, and Catharina Raudvere eds., trans. Bilge Kurt Torun and Hayati Torun, *Alevi Kimliği* (アレヴィー・アイデンティティ), Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Toplumsal Tarih Vakfı.
- Birtek, Faruk [ 1994 ] " Prospects for a New Center or the Temporary Rise of the Peripheral Asabiyah? " in Metin Heper and Ahmet Evin eds., *Politics in the Third Turkish Republic*, Boulder: Westview Press.
- Bora, Tanil, and Kemal Can [ 1991 ] *Devlet, Ocak, Dergah* (国家, 結社, 教団), Istanbul: İletişim.
- Boratav, Korkut [ 1995 ] *İstanbul ve Anadolu'dan Sınıf Profilleri* (イスタンブルとアナトリアの階級プロフィール), Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Toplumsal Tarih Vakfı.
- Bozarıslan, Hamit [ 2003 ] " Alevism and the Myths of Research, " in Paul J. White and Joost Jongerden eds., *Turkey's Alevi Enigma: A Comprehensive Overview*, Leiden: Brill.
- Bruinessen, Martin van [ 1992 ] *Ağha, Şaikh and State: The Social and Political Structures of Kurdistan*, London: Zed Books.
- [ 1996 ] " Kurds, Turks and the Alevi Revival in Turkey, " *Middle East Report*, 26 (3), pp. 7-10.
- Cebeci, Suat [ 1993 ] " İmam-Hatip Liselerinden Mezun Olanların Yönelişleri ve Sebepleri "(イマーム・ハティップ・リセ卒業生の進路とその理由) , *Türkiye'de Din Eğitim ve Öğretimi* (「トルコにおける宗教教育」での報告) ,

- İstanbul, pp. 109-115.
- Coşkun, Mustafa Kemal [ 1999 ] Comparative Study of Secondary Schools in Turkey: Example of Imam Hatip Schools, unpublished master's thesis, Ankara: Middle East Technical University.
- Çakır, Ruşen [ 1990 ] *Ayet ve Slogan* ( 聖句とスローガン ), Istanbul: Metis.
- [ 1994 ] *Ne Şeriat Ne Demokrasi: Refah Partisini Anlamak* ( シャリヤでもなく , 民主主義でもなく 福祉党を理解する ), Istanbul: Metis.
- [ 2004 ] Interview by author, August 3, Istanbul.
- Çakır, Ruşen, İrfan Bozan, and Balkan Talu [ 2004 ] *İmam-Hatip Liseleri: Efsaneler ve Gerçekler* ( イマーム・ハティップ・リセ 伝説と現実 ), Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Sosyal Etüdler Vakfı ( TESEV ).
- Çarkoğlu, Ali [ 1998 ] " The Turkish Party System in Transition: Party Performance and Agenda Change, " *Political Studies*, 46, pp. 544-571.
- Çarkoğlu, Ali and Ilgaz Ergen [ 2001 ] " The Rise of Right-of-Center Parties and the Nationalization of Electoral Forces in Turkey, " *New Perspectives on Turkey*, 26, Spring, pp. 95-137.
- Çarkoğlu, Ali and Gamze Avcı [ 2002 ] " An Analysis of the Electorate from a Geographical Perspective, " in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder: Lynne Rienner.
- Dubetsky, Alan [ 1977 ] " Class and Community in Urban Turkey, " in C. A. O. Van Nieuwenhuijze ed., *Commoners, Climbers and Notables: A Sampler of Studies on Social Ranking in the Middle East*, Leiden: E. J. Brill.
- Duman, Doğan [ 1997 ] *Demokrasi Sürecinde Türkiye'de İslamcılık* ( 民主化過程におけるトルコのイスラーム主義 ), İzmir: Eylül.
- Erder, Necat [ 1996 ] *Türkiye'de Siyasi Parti Seçmenlerinin Nitelikleri, Kimlikleri ve Eğilimleri* ( トルコにおける政党支持者の性格, 帰属意識, 傾向 ), Istanbul: Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı ( TÜSES ).
- [ 1998 ] *Türkiye'de Siyasi Parti Seçmenleri ve Toplum Düzeni* ( トルコにおける政党支持者と社会秩序 ), Istanbul: Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı ( TÜSES ).
- [ 2002 ] *Türkiye'de Siyasi Partilerin Yandaş/Seçmen Profili (1994-2002)* ( トルコにおける政党支持者のプロフィール [ 1994-2002 ] ), Istanbul: Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı ( TÜSES ).
- Ergüder, Üstün and Richard I. Hofferbert [ 1988 ] " The 1983 General Elections in Turkey: Continuity or Change in Voting Patterns, " in Metin Heper and Ahmet Evin eds., *State, Democracy and the Military: Turkey in the 1980s*, Berlin: Walter de Gruyter.

- Erkan, Rüstem and Harika Akçayöz [ 2003 ] *Siyasi İslam Tartışmaları Açısından İmam Hatip Lisesi Öğrencilerinin Demokratik Tutum ve Davranışlarının İncelenmesi* ( 政治的イسلام議論の視点からイマーム・ハティップ・リゼ生徒の民主主義意識と行動についての分析 ), *Cumhuriyet Üniversitesi Sosyal Bilimler Dergisi*, 27( 2 ), pp. 175-202.
- Esmer, Yılmaz [ 1995 ] " Parties and the Electorate: A Comparative Analysis of Voter Profiles of Turkish Political Parties, " in Çiğdem Balım et al., *Turkey: Political, Social, and Economic Challenges in the 1990s*, Leiden: E. J. Brill.
- [ 1999 ] *Devrim, Evrim, Statüko: Türkiye'de Sosyal, Siyasal, Ekonomik Değerler* ( 革命, 進化, 現状維持 トルコにおける社会, 政治, 経済的価値観 ), Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Sosyal Etüdler Vakfı ( TESEV ).
- [ 2002 ] " At the Ballot Box: Determinants of Voting Behavior, " in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder: Lynne Rienner.
- Frey, Frederick W. [ 1965 ] *The Turkish Political Elite*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Gençkaya, Ömer Faruk [ n.d. ] " The Kurdish Issue: Editorial Coverage of the Turkish Dailies, 1989-1993, " unpublished paper.
- Güneş-Ayata, Ayşe and Sencer Ayata [ 2002 ] " Ethnic and Religious Bases of Voting, " in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder: Lynne Rienner.
- Inglehart, Ronald et al. [ 1997 ] World Values Survey, dataset.
- Johnston, R. J. and C. J. Pattie [ 1997 ] " Local Economic Contexts and Changing Party Allegiances at the 1992 British General Election, " *Party Politics*, 3, pp. 79-96.
- [ 1998 ] " Composition and Context: Region and Voting in Britain Revisited during Labour's 1990s' Revival, " *Geoforum*, 29, pp. 309-329.
- Johnston, R. J., C. J. Pattie, and J. G. Allsopp [ 1988 ] *A Nation Dividing: The Electoral Map of Great Britain 1979-1987*, London: Longman.
- Jones, K., R. J. Johnston, and C. J. Pattie [ 1992 ] " People, Places and Regions: Exploring the Use of Multi-Level Modelling in the Analysis of Electoral Data, " *British Journal of Political Science*, 22, pp. 343-380.
- Kalaycıoğlu, Ersin [ 1999 ] " The Shaping of Party Preferences in Turkey: Coping with the Post-Cold War Era, " *New Perspectives on Turkey*, 20, Spring, pp. 47-76.
- [ 2001 ] " Turkish Democracy: Patronage versus Governance, " *Turkish Studies*, 2( 1 ), pp. 54-70.
- Kardan, Ahmet and Sezgin Tüzün [ 1998 ] *Türkiye'de Siyasal Kutuplaşmalar ve Seçmen Davranışları* ( トルコにおける政治的両極化と投票行動 ), Ankara: Veri Araştırma.

- Karpat, Kemal H. [ 2004 ] *Studies on Turkish Politics and Society: Selected Articles and Essays*, Leiden: Brill.
- Kirişçi, Kemal and Gareth M. Winrow [ 1997 ] *The Kurdish Question and Turkey: An Example of a Trans-state Ethnic Conflict*, London: Frank Cass.
- Kışlalı, Mehmet Ali[ 1996 ]*Güneydoğu: Düşük Yoğunlu Çatışma*( 南東アナトリア 低水準紛争 ), Ankara: Ümit.
- Lijphart, Arend[ 1977 ]*Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven: Yale University Press.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan [ 1967 ] “Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction,” in Seymour M. Lipset and Stein Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments*, New York: Free Press.
- Luke, Douglas A. [ 2004 ] *Multilevel Modeling*, Thousand Oaks: Sage.
- Mardin, Şerif[ 1971 ]“ Ideology and Religion in the Turkish Revolution, ”*International Journal of Middle East Studies*, 2, pp. 197-211.
- [ 1973 ]“ Center-Periphery Relations: A Key to Turkish Politics? ” *Deadalus*, 102 ( 1 ), pp. 169-190.
- [ 1991 ]“ The Just and Unjust, ” *Deadalus*, 120( 3 ), pp. 113-129.
- McAllister, Ian and Donley T. Studlar [ 1992 ]“ Region and Voting in Britain, 1979-87: Territorial Polarization or Artifact? ” *American Journal of Political Science*, 36, pp. 168-199.
- McDowall, David [ 2004 ] *A Modern History of the Kurds*, 3 rd rev. and updated ed., London: I. B. Tauris.
- Mutlu, Servet[ 1996 ]“ Ethnic Kurds in Turkey: A Demographic Study, ”*International Journal of Middle East Studies*, 28, pp. 517-541.
- Ölmez, A. Osman[ 1995 ]*Türkiye Siyasetinde DEP Depremi: ‘Legal Kürt Mücadelesi*( トルコ政治を震撼させたDEP 「合法的クルド闘争」 ), Ankara: Doruk.
- Özbudun, Ergun [ 1970 ]“ Established Revolution versus Unfinished Revolution: Contrasting Patterns of Democratization in Mexico and Turkey, ” in Samuel P. Huntington and Clement Moore eds., *Authoritarian Politics in Modern Society: The Dynamics of Established One-Party Systems*, New York: Basic Books.
- [ 1976 ]*Social Change and Political Participation in Turkey*, Princeton: Princeton University Press.
- [ 1980 ]“ Voting Behavior: Turkey, ” in Jacob M. Landau, Ergun Özbudun, and Frank Tachau eds., *Electoral Politics in the Middle East: Issues, Voters and Elites*, Stanford: Hoover Institution Press.
- [ 1987 ]“ Turkey, ” in Myron Weiner and Ergun Özbudun, eds., *Competitive Elections in Developing Countries*, Durham : Duke University Press.

- [ 1993 ] *Türk Anayasa Hukuku* (トルコ憲法学), rev. 3rd ed., Ankara: Yetkin.
- Özbudun, Ergun and Frank Tachau [ 1975 ] " Social Change and Electoral Behavior in Turkey: Toward a Critical Realignment? " *International Journal of Middle East Studies*, 6, pp. 463-480.
- Özcan, Yusuf Ziya [ 2000 ] " Determinants of Political Behavior in Istanbul: Turkey, " *Party Politics*, 6, pp. 505-518.
- Raundenbush, Stephan W. and Anthony S. Bryk [ 2002 ] *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods*, 2nd ed., Thousand Oaks: Sage.
- Rose, Richard and Ian McAllister [ 1990 ] *The Loyalties of Voters: A Lifetime Learning Model*, London: Sage.
- Secor, A. J. [ 2001 ] " Ideologies in Crisis: Political Cleavages and Electoral Politics in Turkey in the 1990s, " *Political Geography*, 20, pp. 539-560.
- Somer, Murat. [ 2004 ] " Turkey's Kurdish Conflict: Changing Contest, and Domestic and Regional Implications, " *Middle East Journal*, 58, pp. 235-253.
- [ 2005 ] " Resurgence and Remaking of Identity: Civil Beliefs, Domestic and External Dynamics, and the Turkish Mainstream Discourse on Kurds, " *Comparative Political Studies*, 38, pp. 591-622.
- State Institute of Statistics [ 1995 ] *National Education Statistics: Formal Education, 1992-1993*, Ankara: State Institute of Statistic.
- [ 2001 ] *General Census of Population*, Ankara.
- [ various years ] *Statistical Yearbook*. Ankara.
- Steenbergen, Marco R. and Bradford S. Jones [ 2002 ] " Modeling Multilevel Data Structures, " *American Journal of Political Science*, 46, pp. 218-237.
- Tachau, Frank [ 1977 ] " Social Background of Turkish Parliamentarians, " in C. A. O. Van Nieuwenhuijze ed., *Commoners, Climbers and Notables: A Sampler of Studies on Social Ranking in the Middle East*, Leiden: E. J. Brill.
- [ 1980 ] " Parliamentary Elites: Turkey, " in Jacob Landau, Ergun Ozbudun, and Frank Tachau eds., *Electoral Politics in the Middle East: Issues, Voters and Elites*, Stanford: Hoover Institution Press.
- [ 2002 ] " An Overview of Electoral Behavior: Toward Protest or Consolidation of Democracy? " in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder: Lynne Rienner.
- Tuncer, Erol [ 1999 ] *Seçim '99: 18 Nisan 1999 Milletvekili Genel Seçimleri, Sayısal ve Siyasal Değerlendirme* ( 1999年選挙 1999年4月18日国会議員選挙, 統計的, 政治的考察 ), Ankara: Toplumsal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı-TESAV.
- Tuncer, Erol, Coşkun Kasapbaş, and Bülent Tuncer [ 2003 ] *Seçim 2002: 3 Kasım 2002*

*Milletvekili Genel Seçimleri, Sayısal ve Siyasal Değerlendirme* (2002年選挙  
2002年11月3日国会議員選挙, 統計的, 政治的考察 ), Ankara: Toplumsal  
Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı-TESAV.

Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı ( TÜSES ) and Veri Araştırmalar  
( Veri ) [ 1996 ] Türkiye'de Siyasi Parti Seçmenlerinin Nitelikleri, Kimlikleri ve  
Eğilimleri ( トルコにおける政党支持者の性格, 帰属意識, 傾向 ), dataset.

[ 1998 ] Türkiye'de Siyasi Parti Seçmenleri ve Toplum Düzeni ( トルコにおける  
政党支持者と社会秩序 ), dataset.

[ 2002 ] Türkiye'de Siyasi Partilerin Yandaş/Seçmen Profili ( 1994-2002 ) ( トル  
コにおける政党支持者のプロフィール [ 1994-2002 ] ), dataset.

Yalçın, Soner [ 1994 ] *Hangi Erbakan* ( どのエルバカン ), Ankara: Başak.

Yavuz, M. Hakan [ 2003 ] *İslamic Political Identity in Turkey*, Oxford: Oxford University  
Press.

Yücekök, Ahmet N. [ 1971 ] *Türkiye'de Örgütlenmiş Dinin Sosyo-ekonomik Tabanı  
(1946-1968)* ( トルコにおける組織的宗教の社会経済的基盤 [ 1946-1968 ] ),  
Ankara: Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi.